



日柞市

公共施設等総合管理計画

(2016(平成 28)年度～2035(令和 17)年度)

2016(平成 28)年3月

(2022(令和4)年3月改定)

財務経営課

目次

はじめに	1
1. 本市の現況	2
(1) 市の概要	2
(2) 人口の推移	5
(3) 財政状況	7
(4) 公共施設等の状況.....	13
2. 本市の将来の見通し.....	19
(1) 将来人口	19
(2) 公共施設等に係る経費見込み.....	20
(3) 中期財政計画の状況.....	25
3. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針.....	27
(1) 公共施設等総合管理計画の対象施設.....	27
(2) 計画期間	28
(3) 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策.....	30
(4) 現状や課題に関する基本認識.....	31
(5) 公共施設等の管理に関する基本的な考え方.....	33
(6) フォローアップの実施方針.....	42
4. 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針.....	43
(1) 市民文化系施設.....	44
(2) 社会教育系施設.....	46
(3) スポーツ・レクリエーション系施設.....	47
(4) 産業系施設	49
(5) 学校教育系施設.....	50
(6) 子育て支援施設.....	53
(7) 保健・福祉施設.....	54
(8) 行政系施設	56
(9) 公営住宅	59
(10) 公園	62
(11) 供給処理施設.....	63
(12) その他の施設.....	64
(13) 上水道施設	65
(14) 下水道施設	66

（１５）道路及び橋りょう.....	67
（１６）漁港	68
巻末資料	69
（１）公共施設等の更新費用の試算の前提.....	69
（２）長寿命化における公共施設等の更新費用の試算の前提.....	69
（３）臼杵市中期財政計画の試算の前提.....	75

はじめに

本市は人口が減少する中、少子高齢化が進行しており、税収においては、特に生産人口の減少により市民税・所得割が、毎年減少する状況であります。更に、年々増加する医療・介護を始めとする社会保障関係経費や市民の福祉向上のための施策に要する財源確保が、非常に厳しくなっていくものと推測されます。

こうした中、全国的に公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっております。特に、1970年代以降に整備された多くの施設がこれから更新・大規模改修の時期を迎え、多額の財政需要が見込まれる状況にあります。今後、人口減少・少子高齢化等により公共施設等の利用需要の変化が予想されることを踏まえ、公共施設のあり方について、抜本的な見直しを行うことが求められています。(平成26年4月22日付 総財務第74号 総務大臣通知「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」)

本市においても建築経過年数31年以上の公共建築物が全体の約5割を占めている状況であり、これらの更新やそれに伴う必要な財源確保等の諸問題を解決するために、保有する公共施設を効率的・効果的に活用し、必要な公共サービスを持続的に提供し続けられるよう、経営的な視点に基づく取り組みが必要不可欠です。

このため、本市における施設の適切な規模とあり方を検討し、公共施設等のマネジメントを徹底することにより、公共施設等の機能を維持しつつ、可能な限り次世代に負担を残さない効率的・効果的な公共施設等の最適な配置を実現するために、「臼杵市公共施設等総合管理計画」を策定しました。本管理計画に基づき、具体的な公共施設マネジメントを実行することにより、「健全で持続可能な自治体経営」の実現を図ってまいります。

臼杵市長 中野五郎

1. 本市の現況

(1) 市の概要

① 地勢

臼杵市は、大分県の東南部に位置する総面積 291.20 km²の地域である。東は豊後水道に面した臼杵湾に臨み、北西部は大分市・豊後大野市に接し、南西部は鎮南山・姫岳・冠岳・石峠山など比較的険しい山稜が津久見市・佐伯市と境を接している。

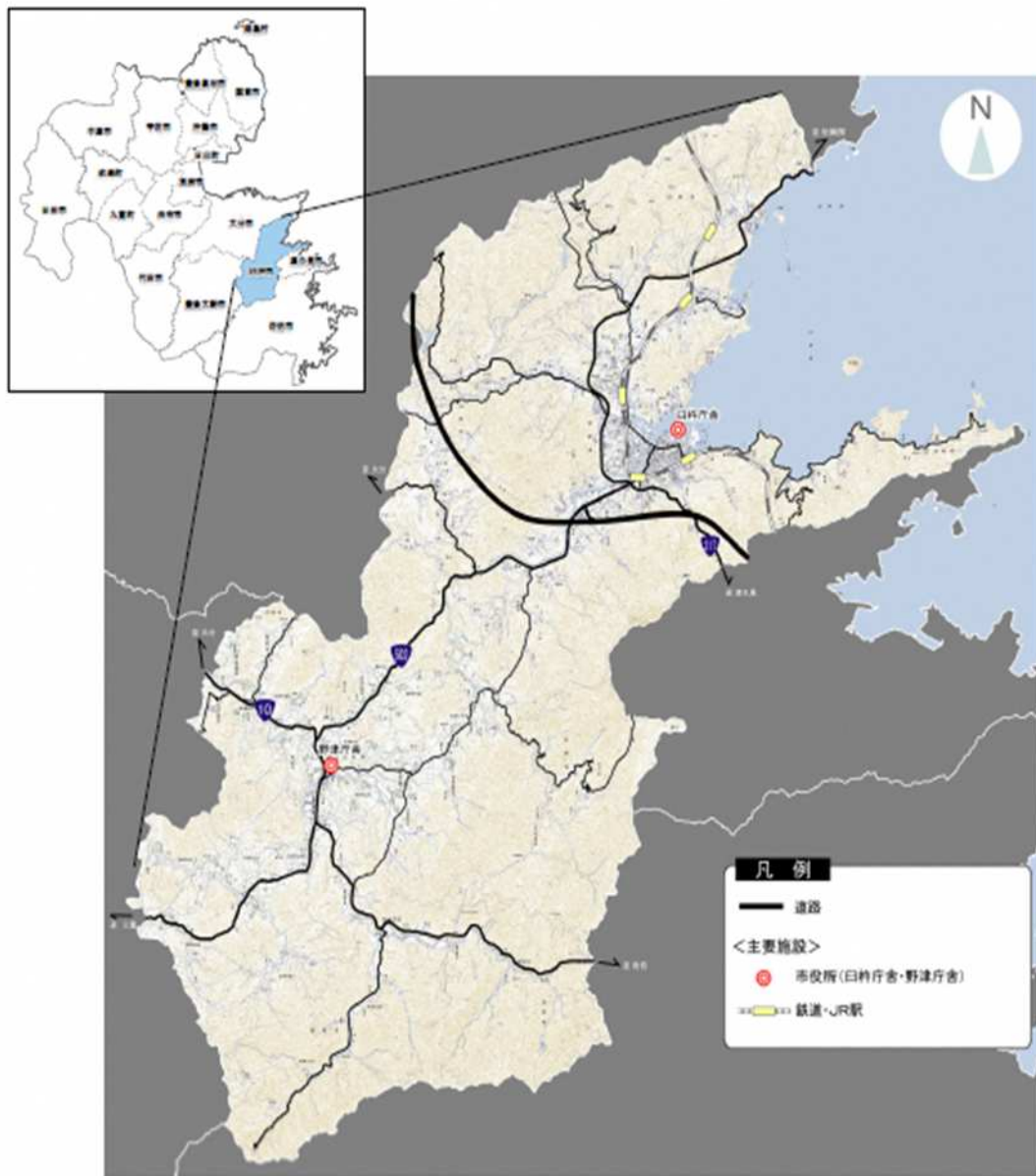
地域の幹線道路である国道 502 号線が臼杵市街から豊後大野市へ横断し、国道 10 号線が野津地域を南北に縦断している。東九州自動車道が臼杵市の中間位置を通り、臼杵インターチェンジにより福岡、大分や宮崎へのアクセスは良好である。

臼杵港は四国とフェリーでつながっており、四国や関西への交流拠点都市として東九州の玄関口の役割を果たしている。

河川は、野津川が南西部を東西に流れ、臼杵川・末広川・熊崎川が臼杵湾に注ぎ、各河川沿いには水田がひらけている。畑地は野津地域の北側を中心に広がっている。

気象は、瀬戸内海型と南海型が混在し、年平均気温 15～17℃、年間平均降水量 1,500～1,800 mmで、温暖多雨、自然条件にも恵まれているが、過去 400 年間に 3 度の大きな地震と津波に見舞われている。

图表1 臼杵市地图



② 歴史と地域性

臼杵の歴史は古く、縄文、弥生時代の史跡が市内随所に確認されている。古代末期(平安時代)から中世にかけて、仏教文化が花開き、深田の国宝・特別史跡臼杵磨崖仏や田野の水地九重塔や東光寺の虹澗橋をはじめとする重厚な石橋など、国や県、市指定の石造文化財も数多く存在している。

中世の終わり、キリシタン大名大友宗麟が、丹生島に城(臼杵城)を築き、キリスト教を通して西洋文化がもたらされ、異国情緒漂う城下町として「臼杵」の歴史が始まった。磨崖クルスや下藤地区キリシタン墓地をはじめとするキリシタン遺跡なども数多く残されている。

近世(江戸時代)、稲葉氏が臼杵城主となったころから、臼杵城周辺には武家屋敷や商家の町並みが形成され、城下町としてのたたずまいが今日まで残されている。臼杵藩の村瀬庄兵衛による財政再建や質素倹約の政策は、「黄飯」や「きらすめめし」などの郷土料理を生み、臼杵の気風の礎となっている。

堅実な江戸時代の藩風は、二孝女にみられる親孝行や質実な臼杵人氣質を醸成して今日まで受け継がれ、多くの政治家や経済人、文化勲章受章者をはじめとする優れた文化人・芸術家を輩出し、文化施設のない時代に図書館の寄贈を受け、教育の土壌がつくられた。民話で頓知やユーモアに富んだ「吉四六(きっちゃむ)話」なども生み出された。

明治の初めに1町193村であった臼杵は、数度の変遷の後、1889(明治22)年の市制・町村制施行により旧臼杵市の原形となる臼杵町と10村及び旧野津町の原形となる5村に統合された。臼杵町が、1950(昭和25)年に海辺村と合併して市制施行し臼杵市となり、1954(昭和29)年に佐志生村・下ノ江村・下北津留村・上北津留村・南津留村5村と合併した。1949(昭和24)年に野津市村が町制を施行し野津町となり、1951(昭和26)年に田野村、1955(昭和30)年に川登村、南野津村と合併し、1957(昭和32)年に戸上村14集落を編入合併した。1950(昭和25)年市制施行の臼杵市と1949(昭和24)年町制施行の野津町が、2005(平成17)年1月1日に臼杵市として新設合併し、現在に至っている。

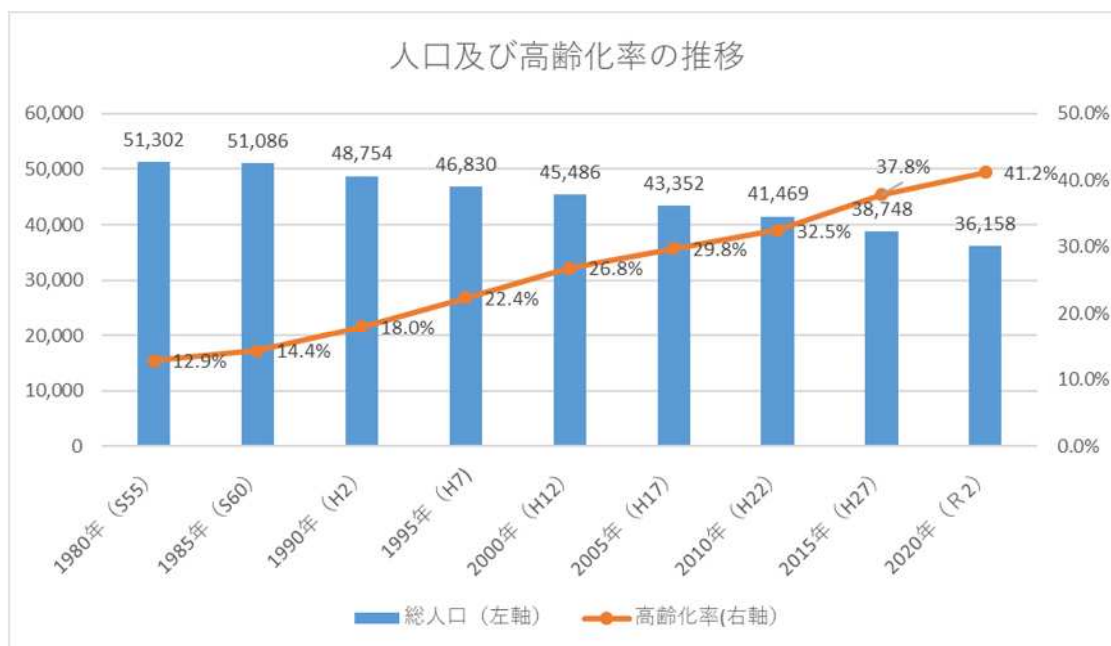
(2) 人口の推移

① 人口総数

国勢調査の結果から、1980(昭和 55)年から 2015(平成 27)年までの人口の推移を見ると、総人口は 1980(昭和 55)年に 51,302 人であった総人口は、2020(令和 2)年には 36,158 人と 15,144 人減少している。2025(令和 7)年以降の将来推計も総人口は減少する見通しとなっている。また、年齢 3 区分(年少人口・生産年齢人口・老年人口)を見ても、少子高齢化が進展し、生産年齢人口が大幅に減少する見通しとなっている。

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2040(令和 22)年には 24,194 人と推計されているが、臼杵市では「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において人口減少に対する具体的な取組を行うことで、少子化に歯止めをかけるとともに人口を緩やかな減少につなげ、2040(令和 22)年には 31,600 人をめざしている。

図表 2 人口及び高齢化率の推移

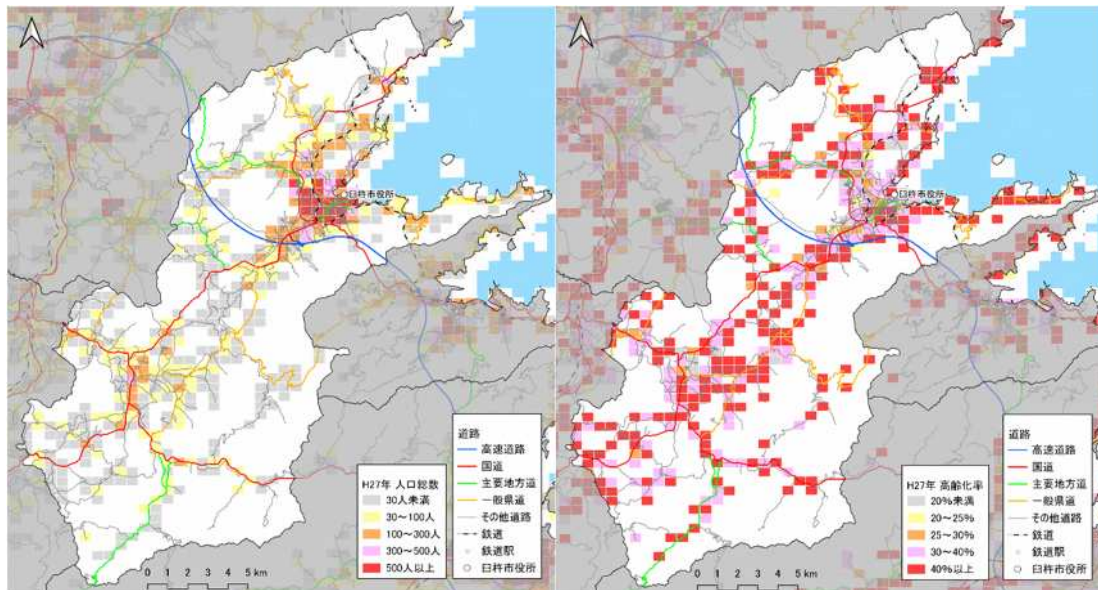


(出所)住民基本台帳(各年 4 月 1 日)

② 地域別人口

臼杵市の人口分布をみると、市街地部や地区の拠点周辺に一定程度の人口集積がみられるほか、郊外部にも薄く広く人口が分布している。高齢化率については市全域が高くなっているなか、上臼杵駅～熊崎駅周辺において30%以下の地域がみられる。

図表3 地域別人口および高齢化率



(出所) 2015(平成27)年国勢調査

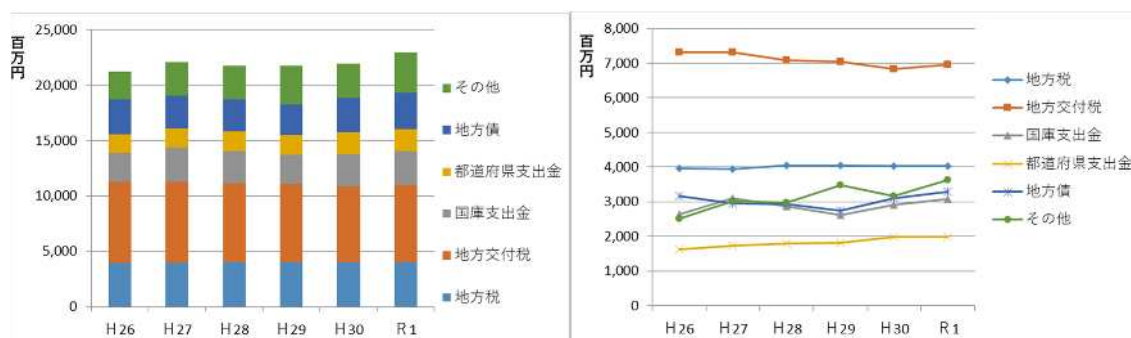
(3) 財政状況

① 歳入歳出決算

(ア) 歳入の推移

近年の本市の歳入総額は、220 億円前後で推移しており、2019（令和元）年度の歳入総額は、約 230 億円である。主な内訳は、地方税約 40 億円（17.6%）、地方交付税約 69 億円（30.3%）、国庫支出金約 30 億円（13.4%）、都道府県支出金約 20 億円（8.6%）、地方債約 33 億円（14.3%）である。

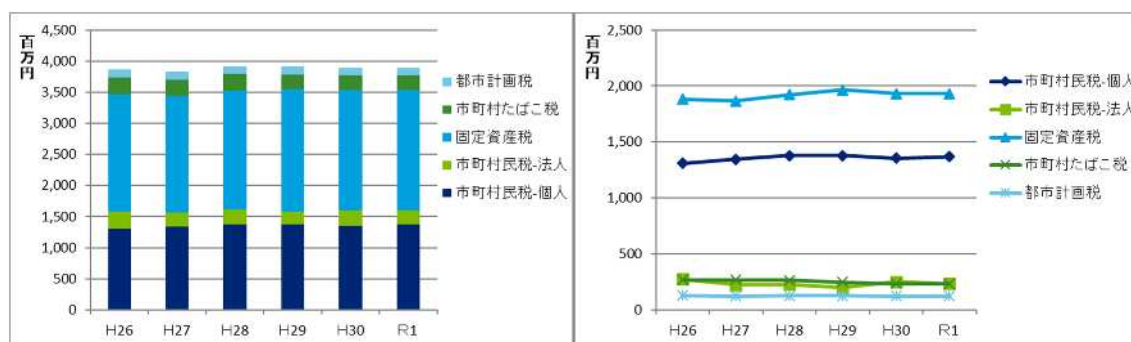
図表 4 歳入の推移



(出所)市町村別決算状況調

地方税の内訳を見ると、2014（平成 26）年度に比べ市町村たばこ税が減少しているが、固定資産税や市町村税が増加しており、全体では横ばいとなっている。

図表 5 地方税の推移



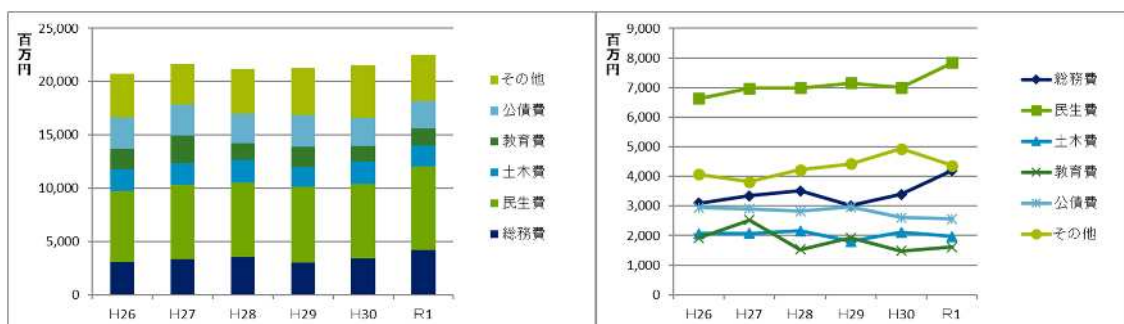
(出所)市町村別決算状況調

(イ) 目的別歳出の推移

近年の歳出総額は、200 億円を超えており、2019（令和元）年度の歳出総額は、約 225 億円である。

目的別歳出の主な内訳は、総務費約 41 億円（18.6%）、民生費約 78 億円（34.8%）、土木費約 20 億円（8.7%）、教育費約 16 億円（7.1%）、公債費約 26 億円（11.4%）である。最も大きな割合を占める民生費が増加傾向にある一方で、公債費、教育費が減少傾向にあることがわかる。

図表 6 目的別歳出の推移



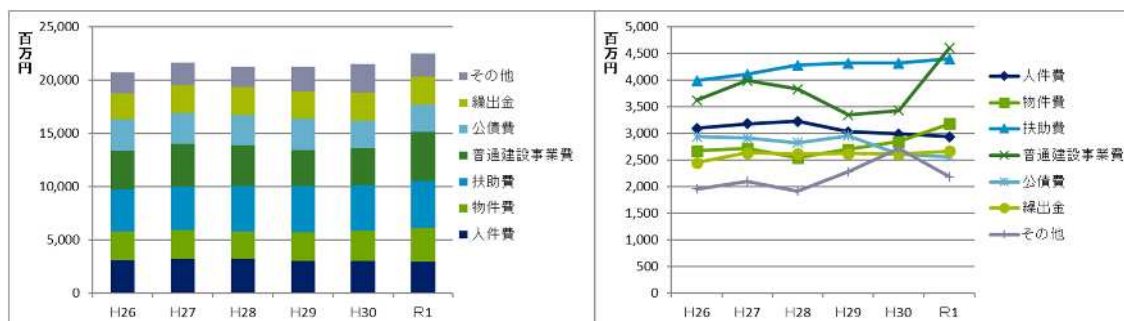
（出所）市町村別決算状況調

(ウ) 性質別歳出の推移

性質別歳出の主な内訳は、人件費約 29 億円（13.0%）、物件費約 31 億円（14.1%）、扶助費約 44 億円（19.5%）、普通建設事業費約 46 億円（20.4%）、公債費約 26 億円（11.4%）、繰出金約 27 億円（11.8%）である。

扶助費が増加傾向であり、大きな割合を占めている。人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は、令和元年度に約 99 億円となり、義務的経費比率は 43.9%となっている。

図表 7 性質別歳出の推移



（出所）市町村別決算状況調

② バランスシート（貸借対照表）

（ア）バランスシートの状況

本市の 2019(令和元)年度のバランスシートのうち、資産の部は、公共資産約 853 億円（89.2%）、投資等約 61 億円（6.3%）、流動資産約 43 億円（4.5%）となっており、資産総額は約 957 億円である。公共資産の内訳は、有形固定資産が約 850 億円（うち土地約 116 億円）、売却可能資産が約 3 億円である。

他方、資産形成の財源は、負債約 313 億円（32.7%）、純資産約 644 億円（67.3%）である。

図表 8 バランスシートの状況

公共資産 約853億円(89.2%)	負債 約313億円(32.7%)
	純資産 約644億円(67.3%)
投資等 約61億円(6.3%)	
流動資産 約43億円(4.5%)	

（出所）白杵市普通会計財務書類

減価償却の進行度合いを示す資産老朽化比率は以下のとおりであり、特に、生活インフラ・国土保全系の施設の老朽化が進んでいる。また、全体合計が 59.51%であり、標準的な値とされる 35%~50%を上回っていることから、全体としても老朽化が進んでいるといえる。

図表 9 資産老朽化比率の状況

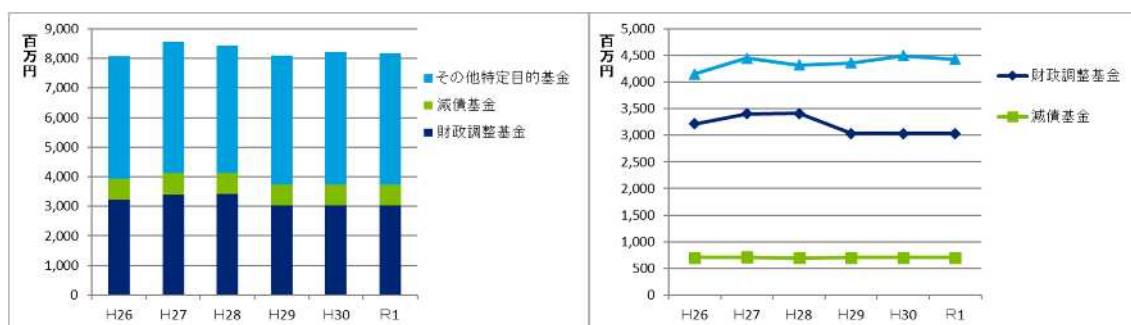
行政分野	償却資産取得金額(千円)	減価償却累計額(千円)	資産老朽化比率
①生活インフラ・国土保全	146,962,362	94,316,903	64.18%
②教育	25,415,462	14,186,736	55.82%
③福祉	2,088,844	1,005,089	48.12%
④環境衛生	5,424,237	2,692,755	49.64%
⑤産業振興	8,864,608	3,011,475	33.97%
⑥消防	4,678,671	1,531,086	32.72%
⑦総務	17,615,678	8,861,256	50.30%
合計	211,049,862	125,605,299	59.51%

（出所）本市資料

(イ) 積立金残高の状況

財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金を合わせた積立金残高は 2019(令和元)年において合計約 81 億円、内訳は財政調整基金約 30 億円、減債基金 7 億円、その他特定目的基金約 44 億円である。

図表 10 積立金残高の推移

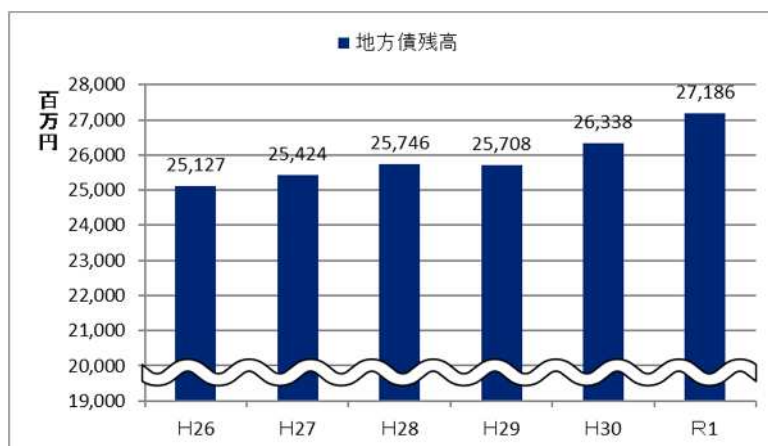


(出所) 市町村別決算状況調

(ウ) 地方債残高の状況

地方債残高は 2014(平成 26)年度末残高で約 250 億円であったが、2019(令和元)年度末残高で約 270 億円となり増加している。

図表 11 地方債残高の推移



(出所) 市町村別決算状況調

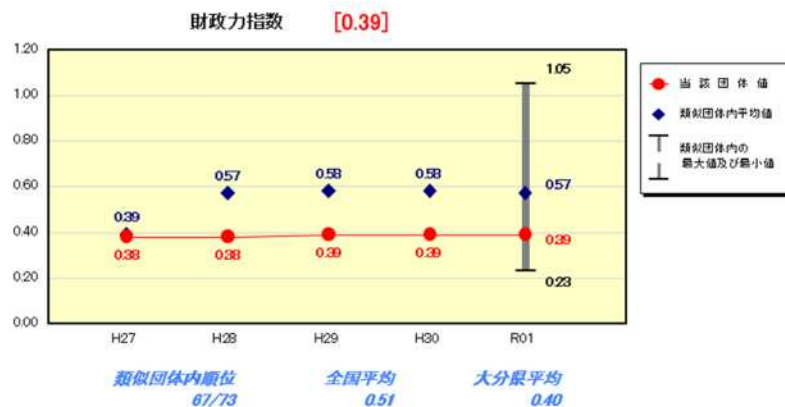
③ 財政指標

(ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は 2019(令和元)年度において、前年度と同数となる 0.39 となっている。

今後も生産年齢人口の大幅な増加や、自主財源である個人・法人市民税等の大幅な増加は見込めないことから類似団体平均を下回って推移すると見込まれる。

図表 12 財政力指数の状況

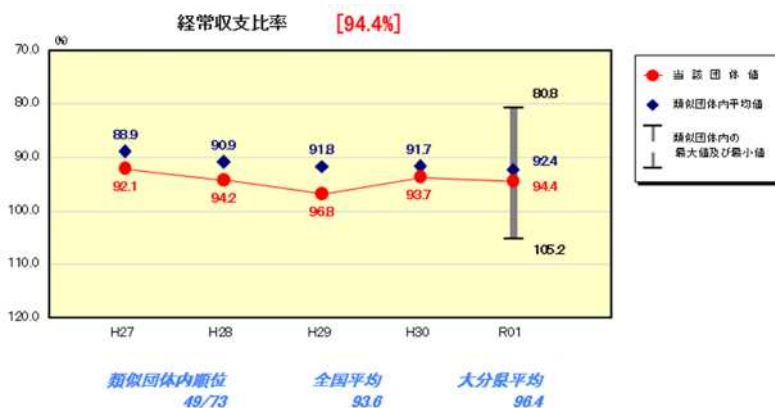


(出所) 2019(令和元)年度 財政状況資料集

(イ) 経常収支比率

地方公共団体の財政の弾力性を示す経常収支比率に関して、2019(令和元)年度は、歳入側の経常一般財源が、普通交付税等の増により対前年度比で微増(539 千円)したものの、歳出側では扶助費において障害者福祉費や児童福祉費等で経常一般財源が増加(126,112 千円)したこと等により対前年度比 0.7 ポイント悪化しており、類似団体平均を 2.0 ポイント上回っている。

図表 13 経常収支比率の状況

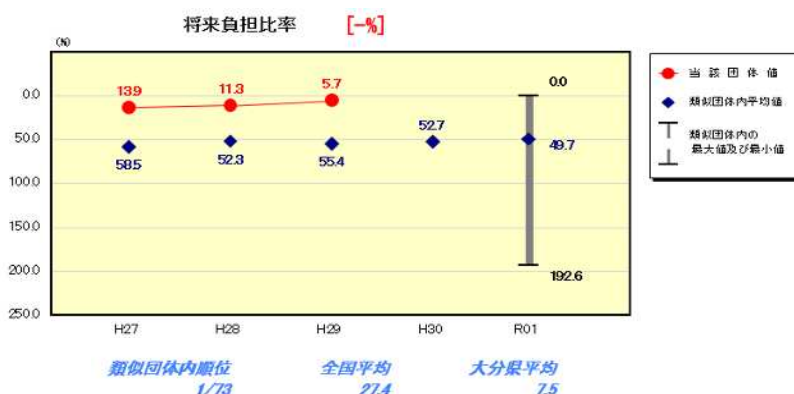


(出所) 2019(令和元)年度 財政状況資料集

(ウ) 将来負担比率

地方債の現在高の増（847,337 千円）や、退職手当負担見込額の増（102,915 千円）等悪化の要因があったが、公営企業債等繰入見込額の減（△277,004 千円）や基準財政需要額算入公債費の増（384,593 千円）、充当可能特定財源の増（319,422 千円）等の好転要因が上回り将来負担比率は0%となった。

図表 14 将来負担比率の状況

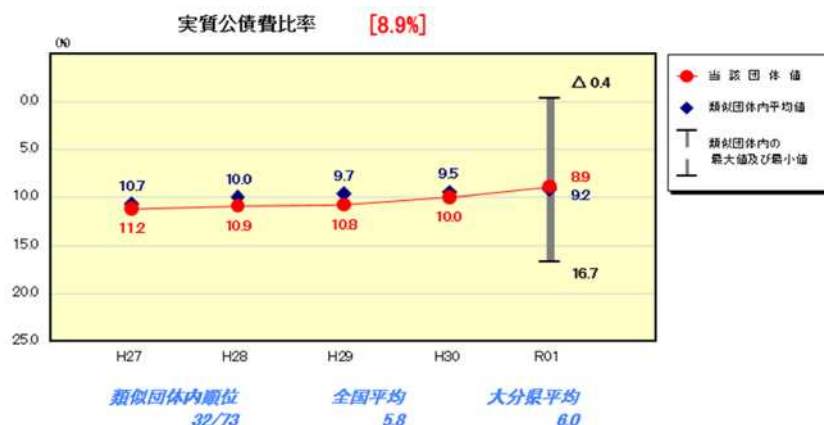


(出所) 2019(令和元)年度 財政状況資料集

(エ) 実質公債費比率

公債費に準ずる債務負担行為の増（11,334 千円）等悪化の要因があったが、元利償還金の減（△44,197 千円）や公営企業の元利償還金に対する繰入金の減（△36,321 千円）等の好転要因が上回り、対前年比 1.1 ポイントの改善となった。

図表 15 実質公債費比率の状況



(出所) 2019(令和元)年度 財政状況資料集

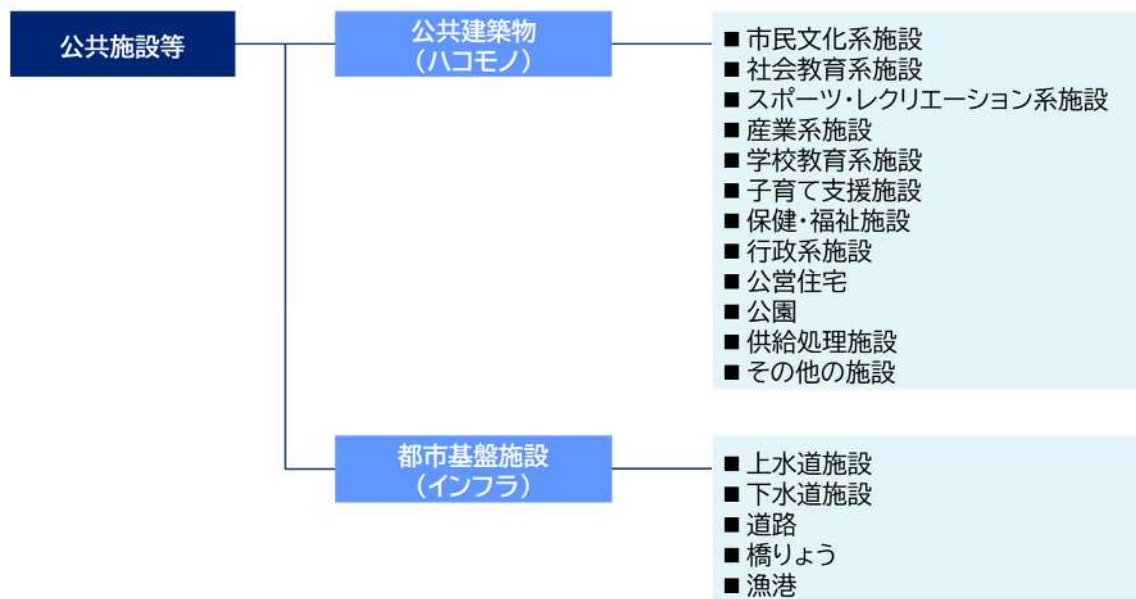
(4) 公共施設等の状況

① 公共施設等の範囲

公共施設等とは、本市が所有する公共建築物(ハコモノ)及び都市基盤施設(インフラ)を総称するものである。

本市が所有する公共施設等は以下のとおり分類できる。

図表 16 本市の公共施設等



② 公共建築物（ハコモノ）の状況

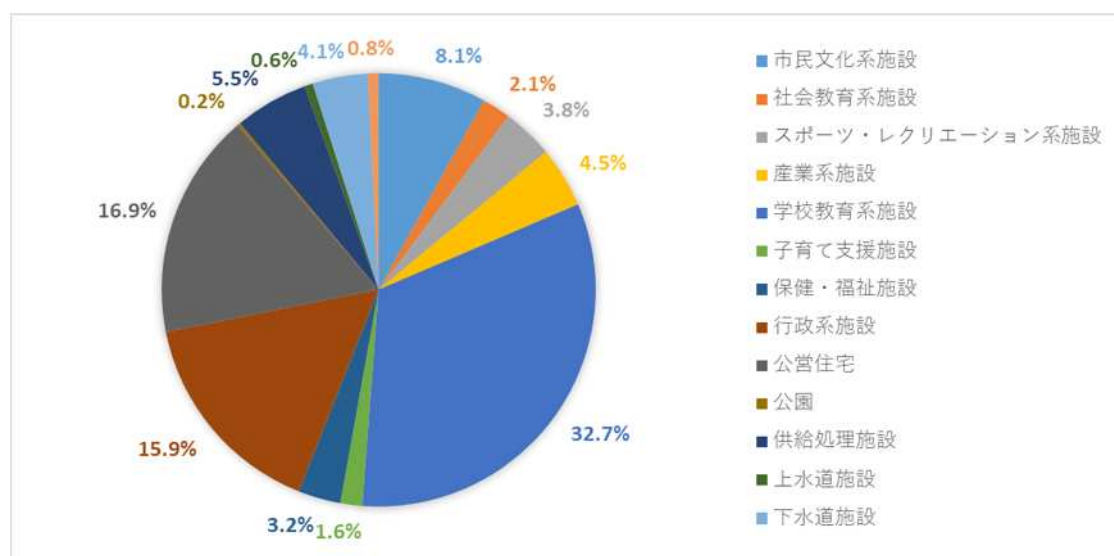
本市の公共建築物（ハコモノ）の保有状況は以下のとおりである。分類については、一般財団法人地域総合整備財団が提供している公共施設更新費用試算ソフトの分類表を基本に整理している。

図表 17 公共建築物（ハコモノ）の保有状況

大分類	中分類	施設数	延床面積(m ²)	主な施設
市民文化系施設	集会施設	37	8,913.86	公民館、コミュニティセンター
	文化施設	6	10,538.00	市民会館、中央公民館
社会教育系施設	図書館	3	1,200.00	図書館
	博物館等	16	3,924.36	資料館、櫓
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	5	4,687.38	体育館、野球場
	レクリエーション施設・観光施設	34	4,447.97	休憩所、観光施設
産業系施設	保健施設	0	0.00	保養施設
	産業系施設	15	10,944.93	サーラ・デ・うすき、加工所、ほんまもの里農業推進センター、土づくりセンター
学校教育系施設	学校	109	70,576.98	小学校、中学校
	その他教育施設	28	8,041.39	給食センター、産科施設
子育て支援施設	幼保・こども園	10	2,333.38	保育所、幼稚園
	幼児・児童施設	6	1,595.13	児童クラブ
保健・福祉施設	高齢福祉施設	29	6,263.58	老人憩の家、デイサービスセンター
	障害福祉施設	1	347.00	障害者交流センター
	児童福祉施設	0	0.00	児童福祉施設
	保健施設	2	999.17	ふれあい健康館、保健センター
医療施設	その他社会保険施設	0	0.00	福祉会館
	医療施設	0	0.00	診療所
行政系施設	庁舎等	26	18,385.95	白井庁舎、野津庁舎、ケーブルネットワークセンター
	消防施設	65	6,556.94	消防庁舎、消防機械庫・詰所
公営住宅	その他行政系施設	38	13,239.59	倉庫、未利用施設
	公営住宅	84	40,696.98	住宅、団地
公園	公園	20	524.18	公園トイレ・倉庫
供給処理施設	供給処理施設	9	13,184.97	清掃センター、ごみ処理場
上水道施設		5	1,515.00	浄水場
下水道施設		12	9,922.04	終末処理場、ポンプ場
その他の施設	その他	28	1,916.56	駅舎、公衆便所
合計		588	240,755.34	

延床面積で見た場合、学校教育系施設が78,618.37 m²（32.7%）と最も多くの割合を占めており、次いで公営住宅 40,696.98 m²（16.9%）、行政系施設 38,182.48 m²（15.9%）と続き、これら3つの分類だけで全体の65%超（65.5%）を占めている。

図表 18 延床面積の内訳



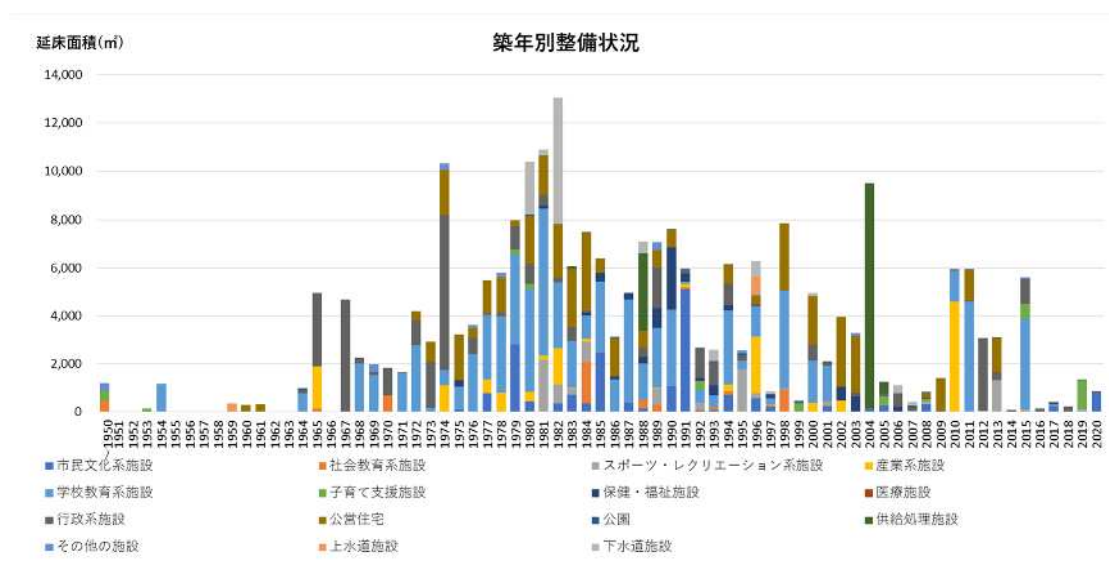
本市が所有する公共建築物のうち、特に整備面積が大きいものとして以下のものがある。

図表 19 整備面積の大きい公共建築物（上位 10 施設を掲載）

No.	施設名称	延床面積(㎡)	整備年(年)	経過年数(年)
1	不燃物最終処分場	8,370.00	2004	17
2	臼杵市役所臼杵庁舎	6,445.00	1974	47
3	臼杵市土づくりセンター	4,588.00	2011	11
4	野津中学校 校舎(管理教室棟)	4,541.00	2011	10
5	臼杵市民会館	4,206.00	1992	30
6	臼杵終末処理場 汚泥処理施設	3,501.00	1994	39
7	臼杵市清掃センター	3,207.00	1989	33
8	社会基盤・災害支援センター	3,084.00	1966	56
9	野津小学校校舎	2,992.00	1980	41
10	荒田団地 あさぎ棟	2,902.16	2003	19

公共建築物の築年別整備状況は以下のとおりであり、新耐震基準以前に整備されたものが 75,739 ㎡ (31.5%)、新耐震基準以降に整備されたものが 164,718 ㎡ (68.5%) である。

図表 20 築年別整備状況（延床面積）



(注) 築年不明の公共建築物は対象外としている。

特に年あたりの整備面積が大きい 1974(昭和 49)年、1981(昭和 56)年、2004(平成 16)年、2010(平成 22)年、2011(平成 23)年及び 2015(平成 27)年の整備状況は以下のとおりである。

図表 21 整備面積の大きい年の整備状況（主要なものを掲載）

整備年(年)	施設名称	延床面積(㎡)
1974(S49)	市庁舎(臼杵庁舎)	6,445.00
	旧深江中学校 校舎	908.00
	旧消防庁舎	826.00
1981(S56)	下南小学校校舎(管理教室棟)	1,642.00
	諏訪団地 80-2A-1	1,613.52
	東中学校校舎(教室棟)	1,578.00
	下南小学校校舎(教室棟)	1,006.00
2004(H16)	不燃物最終処分場	8,370.00
2010(H22)	臼杵市土づくりセンター	4,588.00
2011(H23)	野津中学校校舎	4,541.00
2015(H27)	福良ヶ丘小学校	2,213.00

築年数別延床面積の構成割合をみると、平成初期に多くの公共建築物を建設しており、築年が 30 年以上 40 年以内のものが最も多いことがわかる（全体の 29%）。また、老朽化の進んでいる築年 31 年以上の公共建築物が全体の約 6 割を占めていることがわかる。

図表 22 築年数別延床面積の構成割合



③ 過去に行った対策の実績

建物系公共施設については、2015(平成 27)年度末時点で 222,996 ㎡あった総延床面積が、2020(令和 2)年度末時点では 240,755 ㎡となっている。防災拠点施設である市浜地区コミュニティセンターを新設したこと、また、大分県より廃校となっていた旧臼杵商業高等学校（現 臼杵市社会基盤整備・災害支援センター）ならびに農業振興に資することを目的として旧野津高等学校を取得したことが主な増加要因となっている。

なお、水道庁舎については、上下水道課が臼杵市社会基盤整備・災害支援センターに移転したことに伴い売却を行っている。

図表 23 近年における主な公共施設整備・解体

年度	施設名	概要
2016(H28)	サーラ・デ・うすき	改修 中心市街地の賑い創出
	臼杵庁舎	改修 耐震補強
	消防指令センター	新築
2017(H29)	南津留コミュニティセンター	新築
	旧臼杵商業高等学校	取得 臼杵市社会基盤整備・災害支援センターとして整備
2018(H30)	上浦・深江振興協議会コミュニティセンター	改修 体育館を一部改修
2019(H31・R1)	野津庁舎(新館)	改修 大規模改修
	野津庁舎(旧館)	除却 野津市民交流センターを整備
	南津留連絡事務所	除却 南津留コミュニティセンターを整備
	下南こども園	新築 下南保育所をこども園化
	旧野津高等学校	取得
2020(R2)	野津市民交流センター	新築
	下南コミュニティセンター	新築
	水道庁舎	売却
	諏訪山体育館	改修

図表 24 施設保有量の推移

2015(平成27)年	2016(平成28)年	2017(平成29)年	2018(平成30)年	2019(令和元)年	2020(令和2)年
222,996 ㎡	234,364 ㎡	234,500 ㎡	234,714 ㎡	242,828 ㎡	240,755 ㎡

④ 都市基盤施設（インフラ）の状況

都市基盤施設（インフラ）は、生活や産業の基盤となる重要な施設である。本市の都市基盤施設（インフラ）の保有状況は以下のとおりである。本市の地理的特性上、漁港を有していることが特徴として挙げられる。

図表 25 都市基盤施設（インフラ）の保有状況

分類	単位	数量
上水道施設	管路延長	466,446 m
	導水管	8,225 m
	送水管	29,735 m
	排水管	428,486 m
	管路延長(簡易水道)	47,253 m
	導水管	3,065 m
	送水管	17,098 m
	排水管	27,090 m
	施設数	4 施設
	施設面積	1,447 m ²
下水道施設	管路延長	185,554 m
	公共下水道	130,451 m
	特定環境保全	24,726 m
	農業集落排水	29,491 m
	漁業集落排水	886 m
	浄化槽	157 基
	施設数	8 施設
	施設面積	5,405 m ²
道路	実延長	619,020 m
	道路面積	3,078,784 m ²
橋りょう	実延長	6,755 m
	橋りょう面積	35,784 m ²
漁港	漁港数	10 箇所

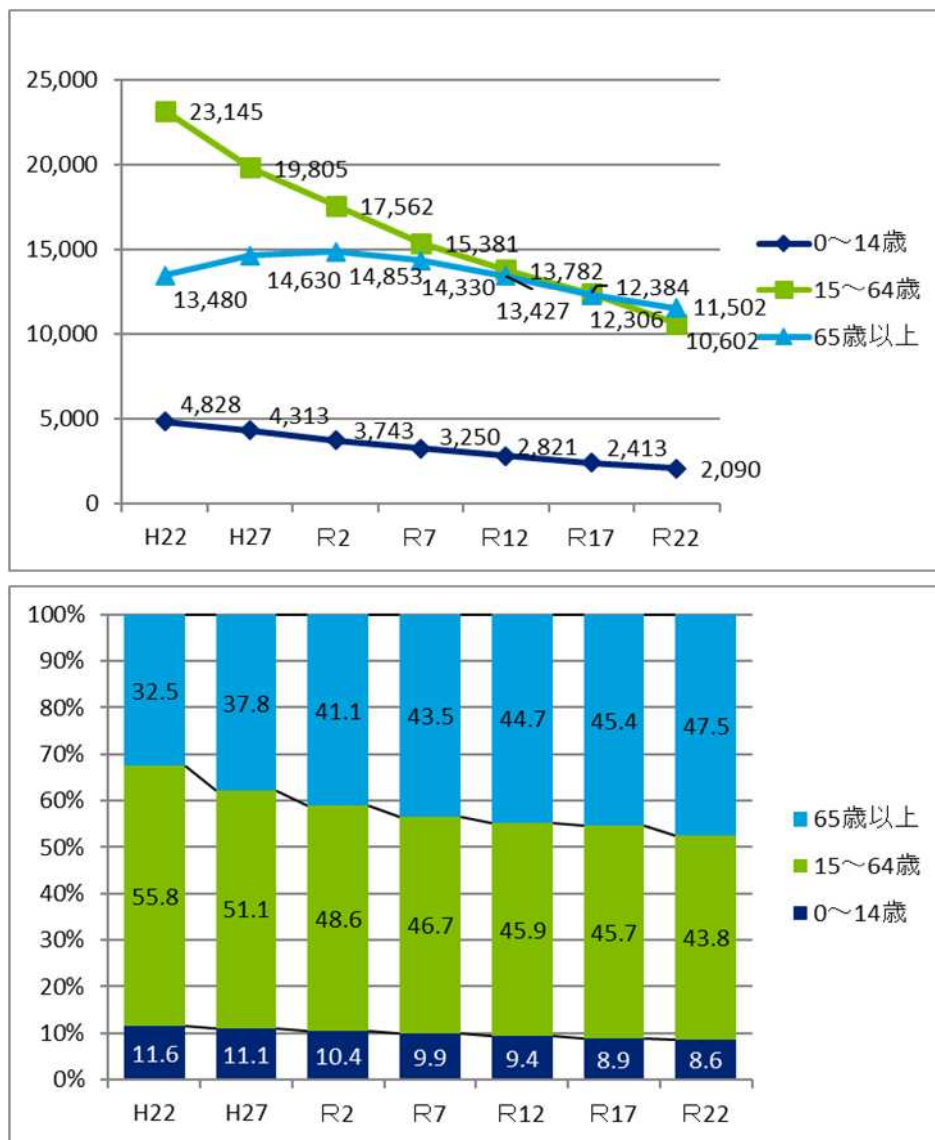
2. 本市の将来の見通し

(1) 将来人口

本市の人口は既に減少に転じており、本市が実施した人口推計によると、2015(平成27)年の38,748人が2025(令和7)年には32,961人と、10年間で約6,000人減少することが予想されている。

人口構成については、15～64歳の生産年齢人口が大幅に減少し、0～14歳の年少人口も減少することから、少子高齢化が一層進行することが予想される。その後すべての年代が減少局面に入ると試算されている。

図表 26 将来人口推計



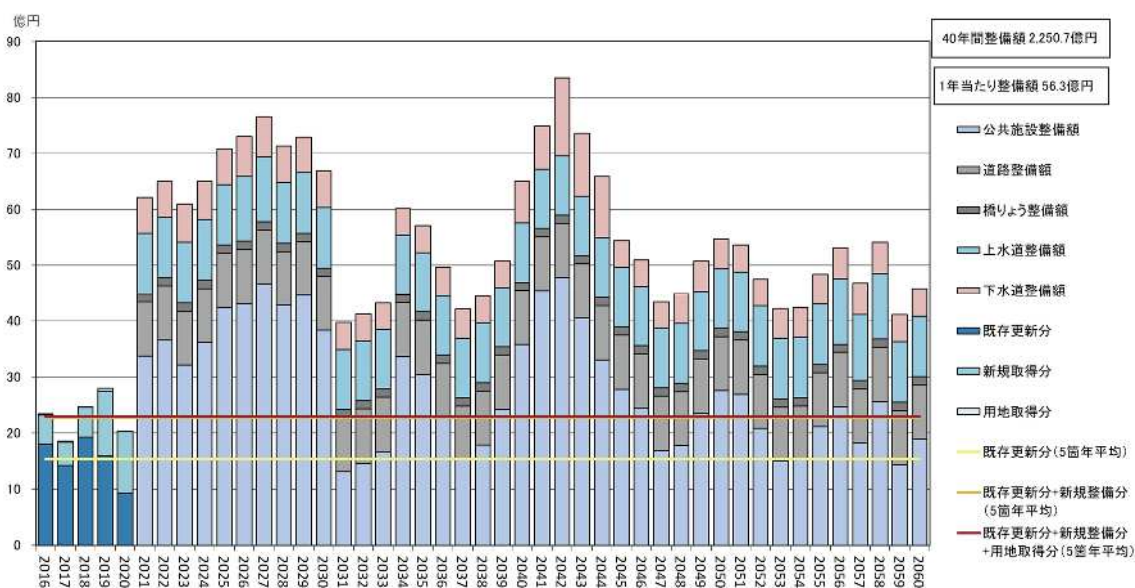
(出所) 本市作成

(2) 公共施設等に係る経費見込み

本市の公共施設等の将来期間にわたる更新費用の試算結果は以下のとおりである。試算期間 40 年間の整備額が 2,250.7 億円、1 年当たり整備額が 56.3 億円という結果が示されている。

なお、当該試算にあたっての前提は巻末資料として掲載している。

図表 27 更新費用試算結果（全体）



試算上の前提により、2030（令和 12）年までの期間は、築 31 年以上 50 年未満の公共施設の大規模改修の影響で、要整備額が大きくなっている。この期間以降、特に要整備額が大きくなっている 2034（令和 16）年～2036（令和 18）年、2040（令和 22）年～2042（令和 24）年の状況は以下のとおりである。なお、2044（令和 26）年は、上水道の更新時期が重なっていることから最も要整備額が大きくなっている。なお、整備類型の「大規模改修」は基本的な機能を維持するために定期的な実施される修繕であり、「建替え」は現在施設の取壊し等を行ったうえで新しい施設を建設することである。

図表 28 要整備額の大きい年の状況（主要なものを掲載）

整備年(年)	施設名称	整備類型	更新費用(千円)
2032(R14)-2034(R16)	下北小学校校舎(管理教室棟)	建替え	456,720
2033(R15)-2034(R16)	原口H16住宅	大規模改修	403,002
2034(R16)-2035(R17)	不燃物最終処分場	大規模改修	1,674,000
2034(R16)-2036(R18)	臼杵市役所臼杵庁舎	建替え	2,578,000

整備年(年)	施設名称	整備類型	更新費用(千円)
2036(R18)-2038(R20)	西中学校 校舎(教室棟)	建替え	792,990
2037(R19)-2039(R21)	西中学校 校舎(管理特別棟)	建替え	533,080
2039(R21)-2041(R23)	臼杵中央公民館	建替え	1,126,400
2039(R21)-2041(R23)	野津小学校 校舎(管理教室棟1)	建替え	588,060
2040(R22)-2041(R23)	臼杵市土づくりセンター	大規模改修	1,147,000

(注)更新費用はあくまで試算上の金額であり、実際に要する金額とは異なる。

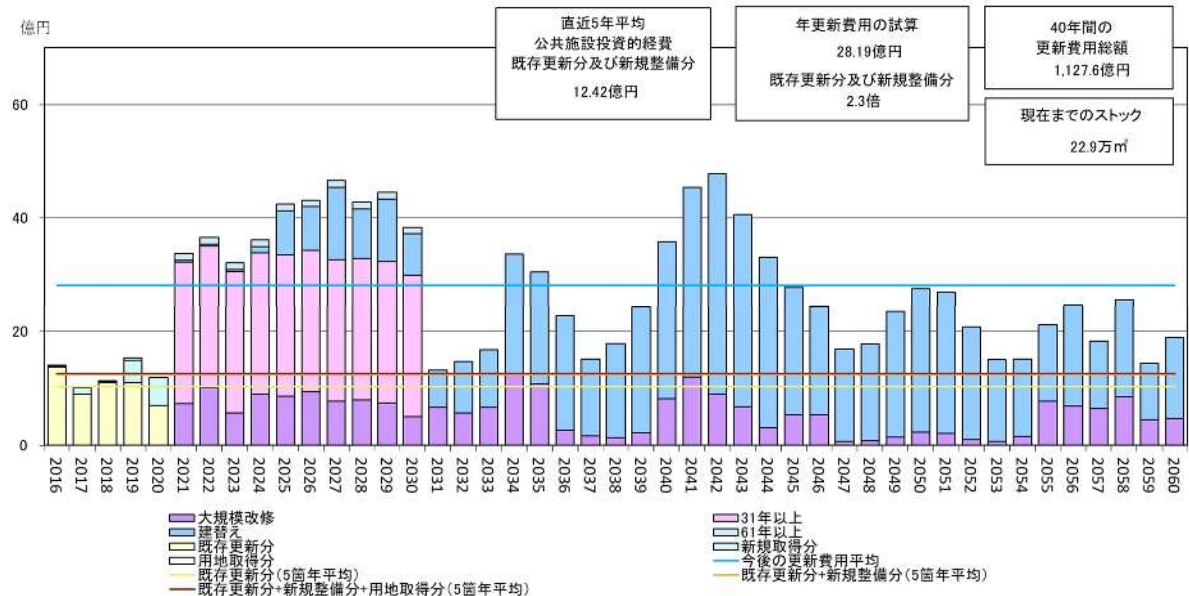
図表 29 【参考】公共建築物の年別要整備額

						金額単位 千円					
年度	大規模改修	築31年以上 50年未満の 公共施設の 大規模改修	建替え	築61年以上 の公共施設 の建替え	合計	年度	大規模改修	築31年以上 50年未満の 公共施設の 大規模改修	建替え	築61年以上 の公共施設 の建替え	合計
2021(R3)	731,133	2,494,387	30,800	118,239	3,374,559	2036(R18)	257,726	0	2,022,340	0	2,280,067
2022(R4)	1,016,367	2,494,387	33,770	118,239	3,662,763	2037(R19)	168,014	0	1,349,945	0	1,517,959
2023(R5)	566,228	2,494,387	33,770	118,239	3,212,624	2038(R20)	131,643	0	1,656,653	0	1,788,297
2024(R6)	890,172	2,494,387	115,715	118,239	3,618,513	2039(R21)	213,801	0	2,210,703	0	2,424,504
2025(R7)	862,695	2,494,387	771,352	118,239	4,246,673	2040(R22)	812,397	0	2,769,527	0	3,581,924
2026(R8)	933,238	2,494,387	771,352	118,239	4,317,216	2041(R23)	1,197,362	0	3,346,291	0	4,543,652
2027(R9)	769,561	2,494,387	1,280,783	118,239	4,662,970	2042(R24)	890,736	0	3,889,527	0	4,780,263
2028(R10)	793,633	2,494,387	875,199	118,239	4,281,458	2043(R25)	678,498	0	3,380,201	0	4,058,699
2029(R11)	745,067	2,494,387	1,099,209	118,239	4,456,903	2044(R26)	307,896	0	3,000,008	0	3,307,904
2030(R12)	505,656	2,494,387	719,967	118,239	3,838,249	2045(R27)	533,334	0	2,249,453	0	2,782,787
2031(R13)	664,543	0	649,433	0	1,313,976	2046(R28)	538,760	0	1,906,252	0	2,445,011
2032(R14)	565,015	0	902,877	0	1,467,892	2047(R29)	64,760	0	1,627,960	0	1,692,719
2033(R15)	661,040	0	1,012,599	0	1,673,639	2048(R30)	75,655	0	1,702,701	0	1,778,356
2034(R16)	1,249,767	0	2,114,606	0	3,364,373	2049(R31)	144,115	0	2,213,297	0	2,357,411
2035(R17)	1,084,096	0	1,966,974	0	3,051,071	2050(R32)	225,344	0	2,534,039	0	2,759,383

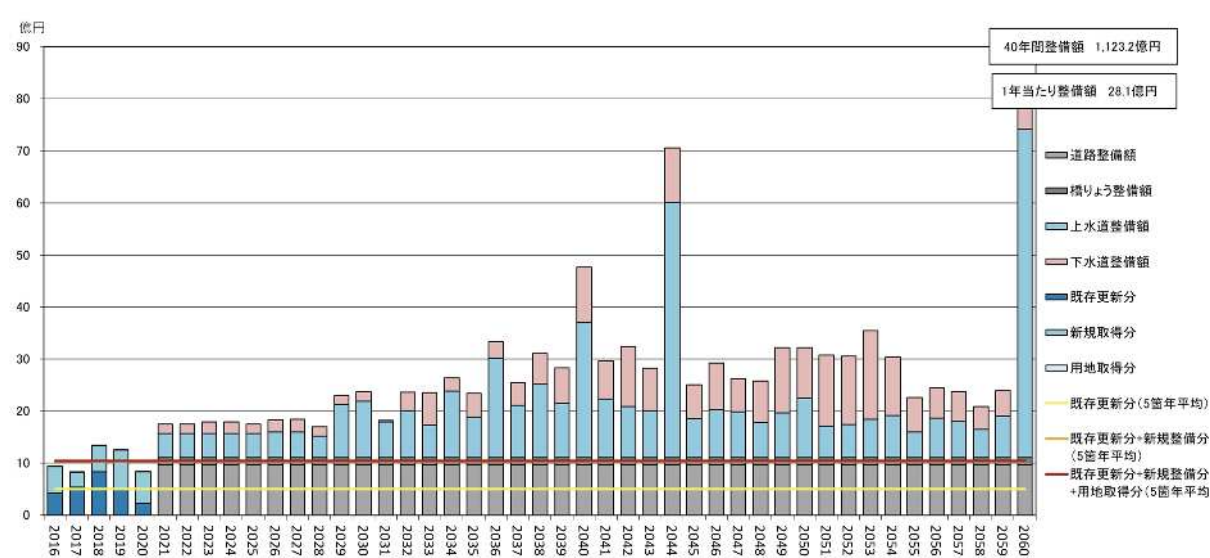
(注)「公共施設等更新費用試算ソフト仕様書(平成27年5月)」に基づいて試算した。標準的な耐用年数(日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」とされる60年)としているが、大規模修繕の積み残し処理を割り当てる年数は、試算時点で、建設時から経過年数が31年以上50年までのものは今後10年間で均等に大規模改修を行うと仮定し、建設時より51年以上経過しているものは建替えの時期が近いため、大規模改修は行わず60年を経過した年度に建替えると仮定する。

以下では、更新費用の試算結果の内訳として、公共建築物（ハコモノ）、都市基盤施設（インフラ）の試算結果を示すとともに、都市基盤施設の内訳である上水道施設、下水道施設、道路及び橋りょうの試算結果を示している。

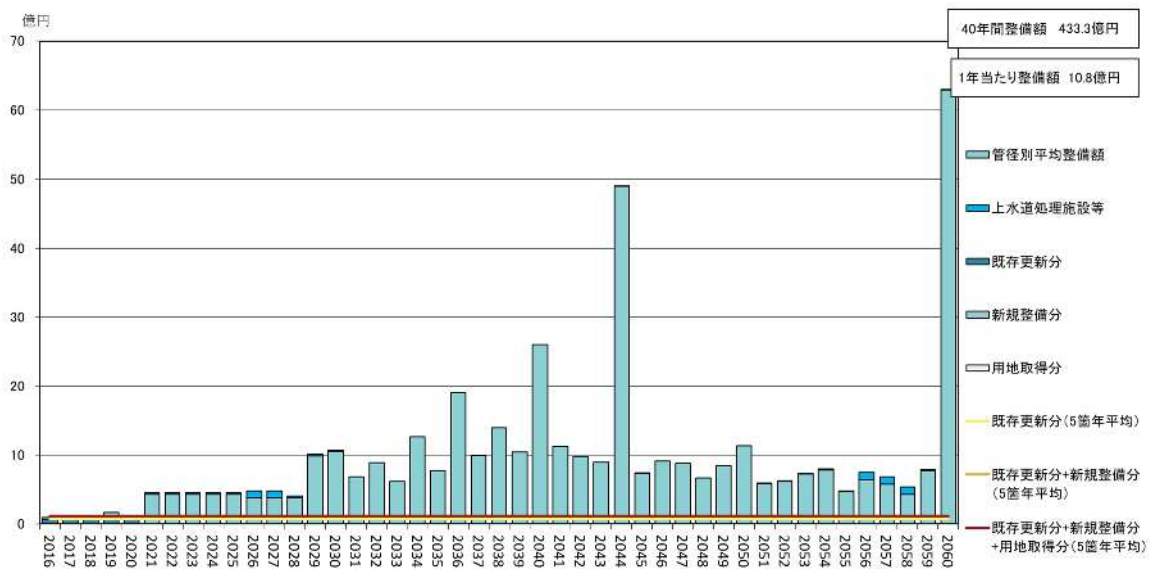
図表 30 【参考】更新費用試算結果（公共建築物）



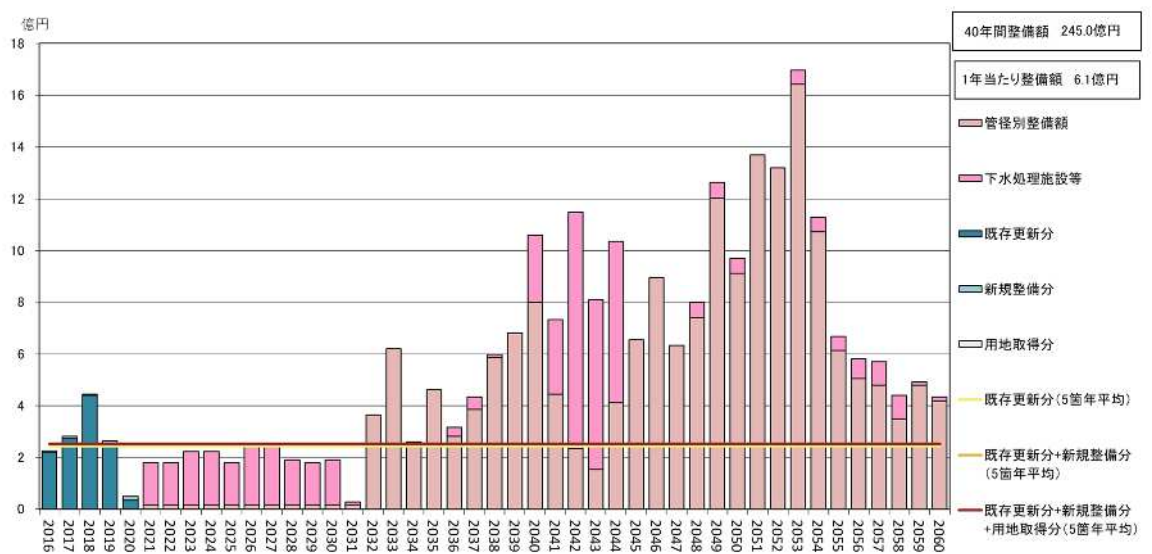
図表 31 【参考】更新費用試算結果（都市基盤施設）



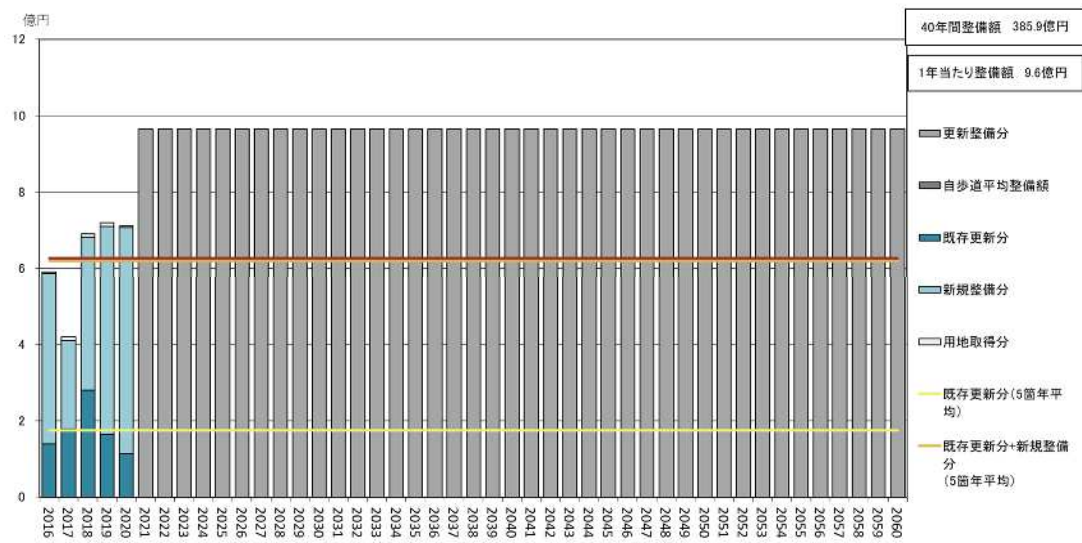
図表 32 【参考】更新費用試算結果（上水道施設）



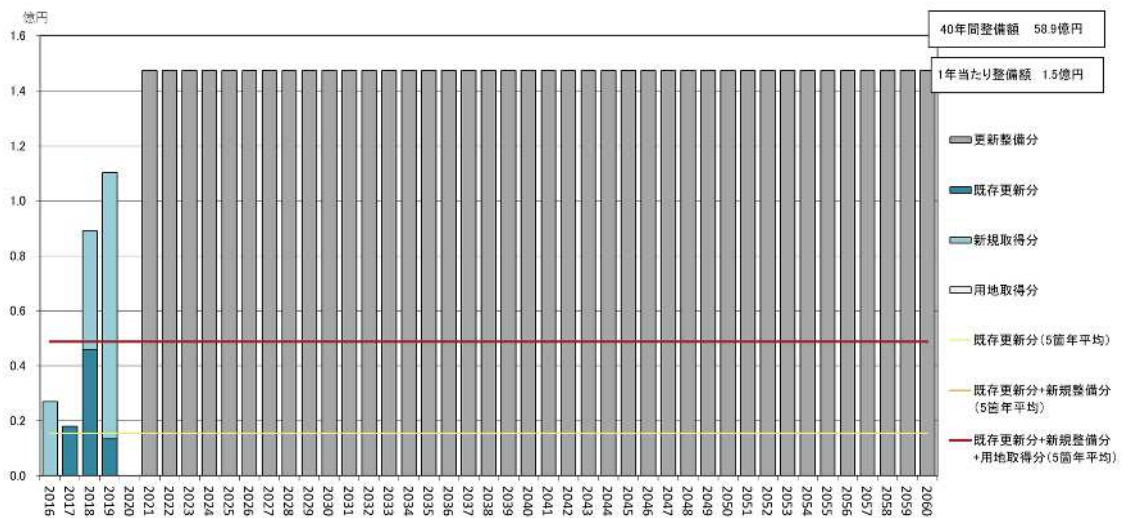
図表 33 【参考】更新費用試算結果（下水道施設）



図表 34 【参考】更新費用試算結果（道路）



図表 35 【参考】更新費用試算結果（橋りょう）



(3) 中期財政計画の状況

本市では、戦略的な財政運営を推進していくために、「臼杵市中期財政計画」を作成し、更新費用に充当可能な財源を含めた今後の財政見通しを示し、以下の目標を掲げている。

図表 36 臼杵市中期財政計画（2020（令和2）年度～2024（令和6）年度）の設定目標

- 計画期間内5カ年間の各年度の公債費(市債元利償還金)を 2009(平成 21)年度の公債費(3,163,523 千円)以下とする。
- 将来の公共施設の更新や改修、また庁舎建替えに備えて庁舎建設基金や市有施設整備基金の残高増額に努める。

本計画における 2020(令和2)年度から 2024(令和6)年度(5 ヵ年)の収支見通しは以下のとおりである。

図表 37 中期財政計画収支の試算（普通会計）

区 分		元 年 度 (決算額)	2 年 度 (見込額)	増減率	3 年 度	増減率	4 年 度	増減率	5 年 度	増減率	6 年 度	増減率
歳 入 合 計 (A)		22,953,226	27,729,682	20.8%	20,720,879	△ 25.3%	21,513,536	3.8%	21,076,301	△ 2.0%	21,128,403	0.2%
地 方 税		4,036,655	3,975,045	△ 1.5%	3,384,573	△ 14.9%	3,853,390	13.9%	3,864,076	0.3%	3,800,460	△ 1.6%
固定資産税		1,930,933	1,893,011	△ 2.0%	1,545,300	△ 18.4%	1,883,676	21.9%	1,908,824	1.3%	1,874,388	△ 1.8%
その他(市町村民税等)		2,105,722	2,082,034	△ 1.1%	1,839,273	△ 11.7%	1,969,714	7.1%	1,955,252	△ 0.7%	1,926,072	△ 1.5%
地 方 交 付 税		6,950,263	7,051,026	1.4%	6,756,714	△ 4.2%	6,821,447	1.0%	6,984,089	2.4%	7,169,919	2.7%
普通交付税		6,212,175	6,351,026	2.2%	6,056,714	△ 4.6%	6,121,447	1.1%	6,284,089	2.7%	6,469,919	3.0%
特別交付税		738,088	700,000	△ 5.2%	700,000	0.0%	700,000	0.0%	700,000	0.0%	700,000	0.0%
国 庫 支 出 金		3,071,900	8,470,421	175.7%	2,990,736	△ 64.7%	2,982,622	△ 0.3%	2,930,719	△ 1.7%	2,930,719	0.0%
普通建設事業費支出金		573,754	1,304,102	127.3%	464,515	△ 64.4%	481,189	3.6%	300,000	△ 37.7%	300,000	0.0%
その他(扶助費等)		2,498,146	7,166,319	186.9%	2,526,221	△ 64.7%	2,501,433	△ 1.0%	2,630,719	5.2%	2,630,719	0.0%
県 支 出 金		1,972,790	1,742,162	△ 11.7%	1,780,166	2.2%	2,487,381	39.7%	2,083,156	△ 16.3%	2,083,156	0.0%
普通建設事業費支出金		437,560	205,465	△ 53.0%	148,506	△ 27.7%	690,479	365.0%	320,000	△ 53.7%	320,000	0.0%
その他(扶助費等)		1,535,230	1,536,697	0.1%	1,631,660	6.2%	1,796,902	10.1%	1,763,156	△ 1.9%	1,763,156	0.0%
地 方 債 (C)		3,292,817	3,330,734	1.2%	2,624,871	△ 19.1%	2,631,978	△ 2.3%	2,528,233	△ 3.9%	2,408,121	△ 4.8%
臨時財政対策債 (D)		426,417	427,034	0.1%	896,771	110.0%	720,978	△ 19.6%	578,233	△ 19.8%	451,021	△ 22.0%
そ の 他		2,866,400	2,903,700	1.3%	1,798,100	△ 38.1%	1,911,000	6.3%	1,950,000	2.0%	1,957,100	0.4%
特定目的基金繰入金		3,628,801	3,160,294	△ 12.9%	3,113,819	△ 1.5%	2,736,718	△ 12.1%	2,686,028	△ 1.9%	2,736,028	1.9%
地方譲与税・各種交付金※		401,807	241,000	△ 40.0%	323,200	34.1%	274,690	△ 15.0%	224,000	△ 18.5%	274,000	22.3%
そ の 他		980,440	1,147,578	17.0%	1,484,382	29.3%	1,155,791	△ 22.1%	1,155,791	0.0%	1,155,791	0.0%
(参 考) 一 般 財 源 総 額		2,246,554	1,771,716	△ 21.1%	1,306,237	△ 26.3%	1,306,237	0.0%	1,306,237	0.0%	1,306,237	0.0%
		12,393,775	12,600,683	1.7%	12,522,440	△ 0.6%	12,551,606	0.2%	12,582,189	0.2%	12,577,191	△ 0.0%
歳 出 合 計 (B)		22,537,747	27,641,999	22.6%	20,715,020	△ 25.1%	21,659,050	4.6%	21,290,008	△ 1.7%	21,477,574	0.9%
義 務 的 経 費		9,898,830	10,729,559	8.4%	10,808,984	0.7%	11,035,013	2.1%	11,115,408	0.7%	11,267,425	1.4%
人 件 費		2,937,006	3,502,216	19.2%	3,483,247	△ 0.5%	3,635,654	4.4%	3,514,665	△ 3.3%	3,648,403	3.8%
職員給与		2,081,822	2,080,772	△ 0.1%	2,105,213	1.2%	2,119,812	0.7%	2,114,715	△ 0.2%	2,132,738	0.9%
退職手当		133,981	112,135	△ 16.3%	115,974	3.4%	211,252	82.2%	94,831	△ 55.1%	206,171	117.4%
その他の人件費		721,203	1,309,309	81.5%	1,262,060	△ 3.6%	1,304,590	3.4%	1,305,119	0.0%	1,309,494	0.3%
扶 助 費		4,398,887	4,617,144	5.0%	4,529,721	△ 1.9%	4,529,721	0.0%	4,529,721	0.0%	4,529,721	0.0%
公 債 費 (E)		2,562,937	2,610,199	1.8%	2,796,016	7.1%	2,869,638	2.6%	3,071,022	7.0%	3,089,301	0.6%
投資的経費		4,819,452	5,167,735	7.2%	3,083,808	△ 40.3%	3,765,787	22.1%	3,300,000	△ 12.4%	3,300,000	0.0%
普通建設事業費		4,603,840	5,104,301	10.9%	3,083,808	△ 39.6%	3,765,787	22.1%	3,300,000	△ 12.4%	3,300,000	0.0%
補助事業		1,472,582	2,687,233	82.5%	917,961	△ 65.8%	1,503,449	63.8%	920,000	△ 38.8%	920,000	0.0%
単独事業		3,131,258	2,417,068	△ 22.8%	2,165,847	△ 10.4%	2,262,338	4.5%	2,380,000	5.2%	2,380,000	0.0%
その他(災害復旧事業費等)		215,612	63,434	△ 70.6%	0	皆減	0	-	0	-	0	-
そ の 他 の 経 費		7,819,465	11,744,705	50.2%	6,822,228	△ 41.9%	6,858,250	0.5%	6,874,600	0.2%	6,910,149	0.5%
物 件 費		3,183,412	2,954,086	△ 7.2%	2,681,946	△ 9.2%	2,681,946	0.0%	2,681,946	0.0%	2,681,946	0.0%
委託料		1,750,815	1,827,375	4.4%	1,777,004	△ 2.8%	1,777,004	0.0%	1,777,004	0.0%	1,777,004	0.0%
その他の物件費		1,432,597	1,126,711	△ 21.4%	904,942	△ 19.7%	904,942	0.0%	904,942	0.0%	904,942	0.0%
維持補修費		65,510	65,510	0.0%	65,510	0.0%	65,510	0.0%	65,510	0.0%	65,510	0.0%
補助費等		1,226,635	5,660,241	361.4%	1,307,705	△ 76.9%	1,304,336	△ 0.3%	1,297,716	△ 0.5%	1,294,320	△ 0.3%
一部事務組合等に対する負担金		44,024	44,024	0.0%	44,024	0.0%	44,024	0.0%	44,024	0.0%	44,024	0.0%
その他の補助費等		1,182,611	5,616,217	374.9%	1,263,681	△ 77.5%	1,260,312	△ 0.3%	1,253,692	△ 0.5%	1,250,296	△ 0.3%
繰 出 金		2,667,493	2,102,542	△ 21.2%	2,090,150	△ 0.6%	2,138,904	2.3%	2,189,673	2.4%	2,238,939	2.2%
そ の 他		676,415	962,326	42.3%	676,917	△ 29.7%	667,554	△ 1.4%	639,755	△ 4.2%	629,434	△ 1.6%
要 調 整 額 ((B) - (A))		415,479	87,683		5,859		▲ 145,514		▲ 213,707		▲ 349,171	

(出所) 臼杵市中期財政計画（2020(令和2)年度～2024(令和6)年度）

図表 38 （参考）プライマリーバランス等の状況

①【プライマリーバランスの状況】

項目／年度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
(a) 地方債発行額	3,292,817	3,330,734	2,694,871	2,631,978	2,528,233	2,408,121
(b) 公債費	2,562,937	2,610,199	2,796,016	2,869,638	3,071,022	3,089,301
(b)－(a)	▲729,880	▲720,535	101,145	237,660	542,789	681,180

②【実質公債費比率の状況】

項目／年度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
実質公債費比率(3カ年平均)	8.9%	7.9%	7.5%	7.6%	7.7%	7.8%

③【財政調整基金等の状況】

項目／年度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
経常収支比率	94.4%	95.9%	97.0%	99.0%	99.6%	99.8%

④【財政調整基金等の状況】

項目／年度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
財政調整基金	3,036,501	3,094,184	3,120,043	2,994,529	2,800,822	2,471,651
減債基金	701,886	703,886	705,886	707,886	709,886	711,886
財政調整用基金残高	3,738,387	3,798,070	3,825,929	3,702,415	3,510,708	3,183,537

（出所）臼杵市中期財政計画（2020(令和2)年度～2024(令和6)年度）

なお、当該試算にあたっての前提は巻末資料として掲載している。

3. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

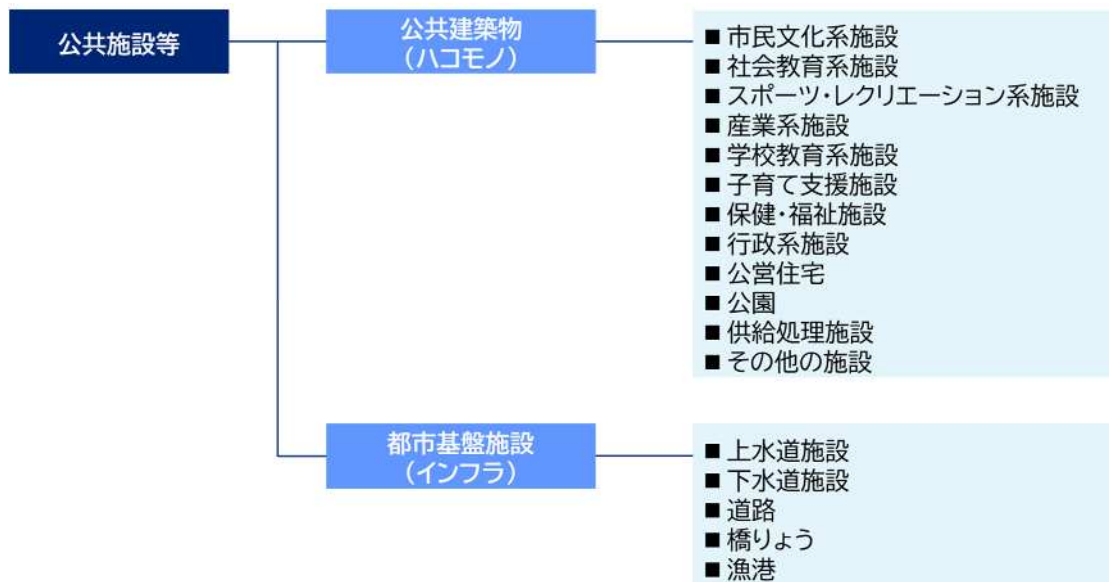
(1) 公共施設等総合管理計画の対象施設

公共施設等総合管理計画は、長期的視点をもって公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより財政負担を軽減・平準化するとともに、その最適な配置を実現しようとするものであるため、公共施設等の全体を把握する必要がある。

したがって、公共施設等総合管理計画の対象となる公共施設等は、地方公共団体が所有する建築物だけでなく、道路・橋りょう等のインフラ施設や公営企業の施設も含む。

本市の公共施設等総合管理計画では、対象施設を公共建築物(ハコモノ)と都市基盤施設(インフラ)に大別した上で、以下のように類型化している。

図表 39 本市の公共施設等（再掲）



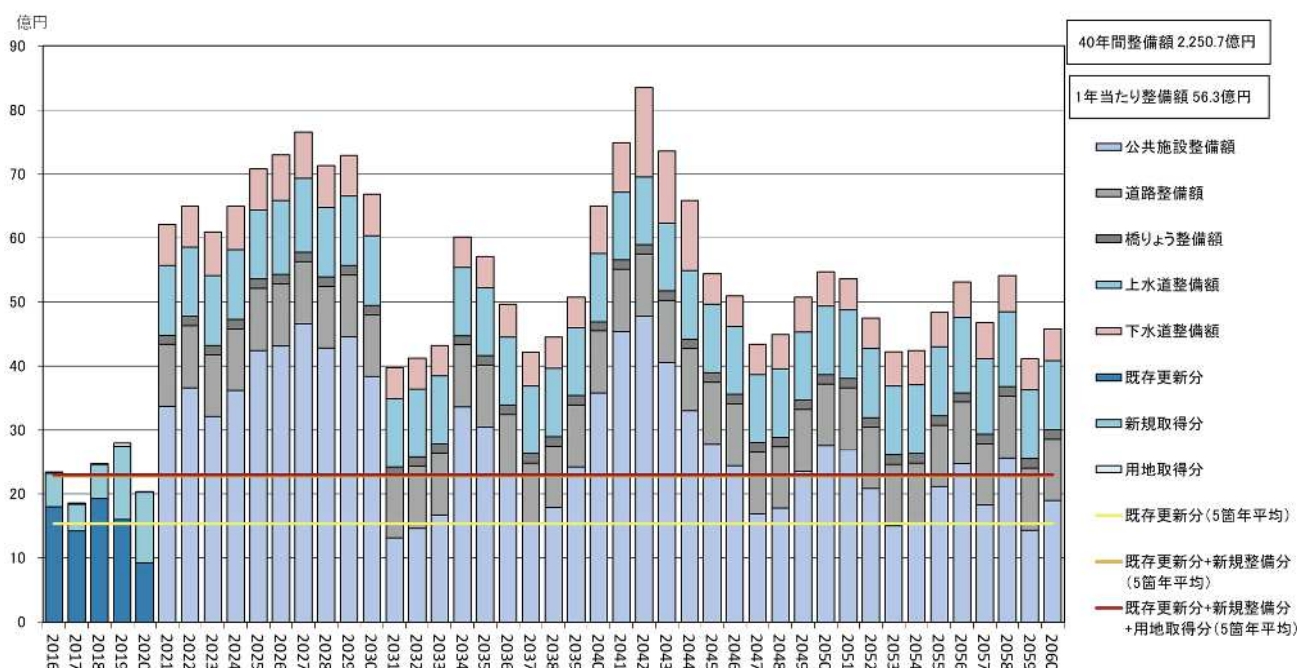
(2) 計画期間

2.(2)で試算した公共施設等に係る経費見込みの状況によると、本市では2034(令和16)年に、現在の投資的経費の水準の約2倍程度である約33億円の更新費用が必要となる。他方、2033(令和15)年までの期間は、比較的更新費用が少なく、現在の投資的経費と同程度の水準となっている。

これらの状況に鑑み、2026(令和8)年から2033(令和15)年までの期間を「戦略期間」と位置づけ、2034(令和16)年に迎える第1次ピーク期間に対応することを目的として、公共施設等総合管理計画の計画期間を **20年(2016(平成28)年度～2035(令和17)年度)**とする。この計画期間は、前期10年(2016(平成28)年度～2025(令和7)年度)、後期10年(2026(令和8)年度～2035(令和17)年度)に区分し、前期10年は、2016(平成28)年度からの10年間を計画期間とした『第2次白杵市総合計画』との整合を図り、一体で取り組むこととし、後期10年は、「戦略期間」として、第1次ピーク期間を乗り越えるための方策を実行する期間とする。

本計画は、前期10年を経過した時点での見直しを図ることとするが、計画期間内であっても、必要に応じて適宜計画を見直し、特に将来の経費見込み等についてはタイムリーな情報収集・更新に努めることとする。

図表40 計画期間の考え方(グラフ再掲)



なお、公共施設等総合管理計画と、本市の他の計画との関係は、以下のとおりである。

図表 41 【参考】公共施設等総合管理計画と他の計画の関係



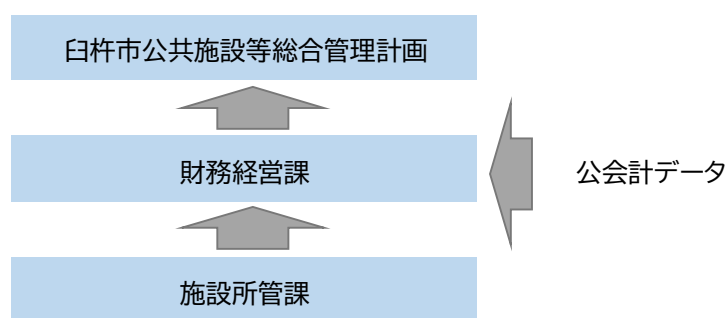
(出所) 第2次臼杵市総合計画後期基本計画

(3) 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策

① 全庁的な取組体制

財務経営課が公共施設等の情報のとりまとめ部署としての役割を果たし、収集した情報をもとに計画的に施設等の維持保全を進めていくこととする。また、利活用並びに取得、処分及び管理については、公有財産利活用検討委員会で検討を行う。

図表 42 財政企画課への情報集約イメージ



② 情報管理・共有の方策

公共施設等の品質（老朽度・劣化度、修繕の必要度、利用者の満足度等）、供給（施設利用度、キャパシティ、施設ニーズ等）、財務（ランニングコスト、ライフサイクルコスト等）の観点から、各施設等の所管部署が情報の収集・管理を行い、財務経営課の要請に応じて必要な情報を提供できる体制を整えとともに、収集・管理した情報を積極的に活用し、施設等の管理運営の改善に役立てることとする。

また、財務経営課は、新地方公会計制度において必要となる固定資産台帳の整備・更新や、複式仕訳時に、公共施設等の取得、除売却、修繕（資本的支出に該当するか否かの検討を含む）等の情報を収集し、正確性を確保したバランスシート等の作成に努め、俯瞰的に全庁の固定資産形成の状況を把握する。

(4) 現状や課題に関する基本認識

① 現状及び課題

本市の公共施設等の現状及び課題について、財務、品質、供給の観点 から以下のとおり整理できる。

(ア) 財務の観点

本市の財政状況は厳しく、主たる財源である地方税は人口減少等の影響を受け、減少傾向にある。また、高齢化の進展に伴い、扶助費が増加しており、義務的経費比率が高い状態にあることから、公共施設等の維持・更新に費やすことのできる財源は限られている。

試算結果によると、年平均約 56 億円の公共施設等への投資が必要であるが、過去 5 年間の普通建設事業費は約 39 億円であり、現在の水準の約 1.3 倍の投資が必要となっており、財源が不足している。

(イ) 品質の観点

本市の公共施設等は老朽化が進んでおり、全体の約 6 割が築 30 年超を経過し、資産老朽化比率も 50%超と高い水準にある。施設の老朽化に伴い、施設の安全性や快適性が低下したり、利用者ニーズを満たせず利用者満足度が低下したりする可能性がある。

(ウ) 供給の観点

公共施設等の主な利用者は市民であるが、人口推計結果によると、今後も少子高齢化が進み、高齢化率が高まりつつ各年代の人口が減少する見込みとなっている。

これらの状況を背景として、施設需要にも変化が見られることが想定され、例えば、高齢者福祉関連施設の需要が高まる一方で、小中学校等の年少世代が利用する施設は、1 施設あたりの利用人数が低下することが予想される。また、社会経済環境の変化に伴い、新たな施設需要が生まれる可能性がある。

② 公共施設等マネジメント基本方針

上記の現状及び課題を踏まえ、本市の公共施設等マネジメント基本方針として、以下の３点を推進する。

(ア) 財源の確保

厳しい財政状況の中で、公共施設等の維持・更新のための財源を確保することは難しい課題であるが、国等の財政的支援を援用しつつ、住民の安心・安全のために必要な維持・更新に努める。

具体的には、管理方法の工夫や省エネルギー設備の設置等による全体としてのコスト縮減、国が制度設計している除却債や公共施設最適化事業、PPP/PFI 制度の活用、公共施設等の維持・更新のための基金等の設置等、財源確保のための方策を検討し、計画的に、将来の維持・更新投資に備えることが不可欠である。

(イ) 計画的な維持・更新

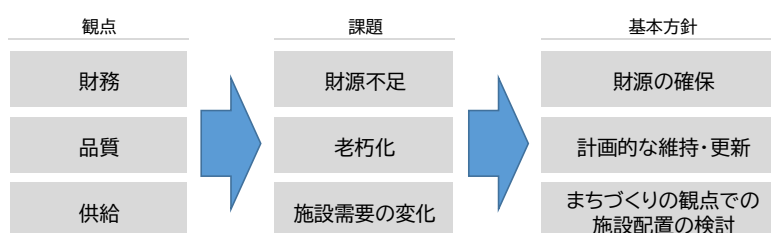
公共施設等の老朽化への対応として、これまで公共施設等の所管部署がそれぞれ保有していた公共施設等に関連する情報を一元的に集約し、全庁的にどの程度の維持・更新費用が必要かを把握した上で、優先順位の高いものから計画的に維持・更新を行うこととする。

具体的には、必要性の高いものから順次、施設類型単位、あるいは個別施設単位で維持・更新計画を策定し、計画に基づいた予算要求、予算執行を行うこととする。また、公共施設等の必要性については慎重に検討し、施設の長寿命化、複合化、廃止、除却等を検討・実施することにより施設の最適化に努める。

(ウ) まちづくりの観点での施設配置の検討

人口動態の変化により、行政ニーズや施設需要が変化することが予想されている。これらのニーズを的確に把握するとともに、本市の中長期的な計画を踏まえて、まちづくりの観点から、必要なサービス水準や施設需要を考慮した施設配置に努める。公的施設等の最適利用を図るため、国・県・近隣市町と広域的な相互利用等が可能であるかについて検討する。また、本市は地震発生に伴い津波による被害が想定される地勢であることから、防災的観点も取り入れた施設配置を行うこととする。

図表 43 公共施設等マネジメント基本方針のイメージ



（５）公共施設等の管理に関する基本的な考え方

① 点検・診断等の実施方針

公共施設等は、設置環境や使用方法、経年劣化から生じる汚れ、損傷、老朽化の進行等に伴い、本来の機能が低下するものである。

対処療法的に劣化の進んだ施設等の補修を行う（事後保全）のではなく、劣化が進む前に、日常点検・定期点検・臨時点検や劣化診断を行う（予防保全）ことで、施設等の長寿命化を図り、トータルコストの縮減に努めることとする。

また、点検・診断等の履歴情報を集積・蓄積することで、全庁的に施設等の老朽度を把握し、計画的な老朽化対策を進めることとする。

② 維持管理・修繕・更新等の実施方針

①の方針に従い公共施設等の点検・診断等を実施した上で、計画的に維持管理・修繕・更新等を実施する。

維持管理・修繕・更新等には、経費を伴うことが想定されるが、必要な維持管理・修繕・更新等が適切な時期に行われ、先延ばしにされないことがないよう、優先順位付けを行い実施に努める。

特に、老朽化が進んでいる施設等については、維持管理・修繕・更新等の必要性を慎重に検討する。

また、維持管理・修繕・更新等の履歴情報を集積・蓄積することで、全庁的に施設等の老朽度を把握し、計画的な老朽化対策を進めることとする。

清掃や廃棄物処理は、法令等に基づき適切な実施に努める。清掃活動は、施設等の環境を常に衛生的な状態に維持し、快適性を高めるとともに、劣化を防止するため、重要な活動であることを意識して取り組む。

③ 安全確保の実施方針

公共施設等における安全確保は、利用者の安全を確保し、資産や情報の保全を目的とした重要な取組であることから、万一の事故・災害に遭遇した際の損害を最小限にとどめ、適時に復旧する体制を平時から整えるための備えを行う。

点検・診断等の結果、危険性が高いと認められた公共施設等については、危険の除去により安全の確保に努めるとともに、老朽化等により供用廃止され、かつ今後とも利用見込みのない公共施設等については、取り壊し等を視野に入れた安全の確保を行う。

なお、公共施設等の安全確保にあたっては、以下の図表の項目を参考に取り組む。

図表 44 公共施設等の安全確保に係る項目

評価項目			内 容	
大項目	中項目	小項目		
安全性	敷地 安全性	自然災害回避性	地震災害	・液状化・活断層・有・無
			土砂災害	・警戒区域・特別警戒区域・有・無
			浸水災害	・水害危険区域・津波高潮浸水区域・有・無
		敷地安全対応策	地盤安定性	・地盤沈下・地盤崩壊・湿潤地域の有・無
			緊急自動車接近	・道路幅
			地盤調査結果	・軟弱地盤・盛土・埋立地・有・無
			危険物の種類	・消防法危険物(1類・2類・3類)・有・無
			保安距離	・危険物から50m以内、200m以内
			基礎の安全性	・基礎の安全要件の満足度
			常時床荷重	・許容積載荷重・超過
	建物安全 性	構造安全性	建設年	・1981年6月以前
			耐震診断	・ I_s 値 >0.6 / $0.6 > I_s$ 値 >0.3 / $0.3 > I_s$ 値
		耐震安全性	耐震補強	・要・不要
			耐震等級	・等級
			免震、制震	・有・無
			耐風安全性	耐風等級
		対水安全性	浸水対策	・浸水に対する安全要件の満足度
			対落雷安全性	・落雷に対する安全要件の満足度
	火災安全 性	耐火安全性	延焼防止	・外壁・屋根の防火性能
		避難安全性	避難路確保	・避難路確保
		消火安全性	消火活動・経路確保	・非常用出入口・窓先空地・防火設備・防火用水確保
	生活環境 安全性	空気質安全性	空気質測定	・有・無・飛散性・非飛散性のアスベスト排除状況
			空気質安全性の確保	・ホルムアルデヒド・トルエン・キシレン・エチルベンゼン・スチレン放散速度
		水質安全性	水質検査	・有・無
			水質安全性の確保	・水質安全性の確保に対する安全要件の満足度
		傷害・損傷防止性	転倒・転落防止性	・転倒・転落防止に対する安全要件の満足度
			落下物防止性	・落下物防止に対する安全要件の満足度
			危険物の危険防止性	・危険物の危険防止に対する安全要件の満足度
		有害物質排除性	アスベスト排除	・飛散性・非飛散性のアスベスト排除状況(年代・部位)
			PCB排除	・トランス・蛍光灯・シーリングからPCB排除状況(年代・部位)
			フロン・ハロン対策	・冷媒・断熱材からフロン、消火剤からハロン排除状況
			CCA対策	・木造土台のCCA・有無
		公害防止性	日照・通風障害防止性	・日照・通風障害防止要件の満足度
			風害防止性	・風害防止要件の満足度
			電波障害性防止性	・電波障害性防止要件の満足度
			騒音・振動・悪臭防止性	・音・振動・悪臭防止要件の満足度
			障害防止性	・排気・排熱・排水障害防止要件の満足度
			外構の維持保全	・外構の維持保全要件の満足度

評価項目			内 容	
大項目	中項目	小項目		
耐用性	耐久性	耐用年数	経過年数	・経過年数の%
			耐用年数(償却)	・法的耐用年数
		耐久性	構造材耐久性	・構造耐用年数(60年)と築年の差
			外壁・屋根耐久性	・外壁・屋根耐用年数(40年)と改修年の差
			付属設備耐久性	・設備耐用年数(20年)と改修年の差
	不具合現	構造不具合	基礎・躯体	・沈下、亀裂、欠損の状況
			土台	・腐れ、欠損の状況
			柱、梁、壁、床など	・亀裂、脱落、腐食、欠損、肌別れ、ゆるみの状況
		外部仕上不具合	屋根	・排水良否、雑草有無、屋上防水層ふくれの状況
			外壁	・剥落、落下、ひび割れの状況
			窓枠、サッシ、ガラス	・腐朽、ゆるみ、落下、パテ・シーリングの状況
		内部仕上不具合	天井	・たるみ、はずれ、亀裂、肌別れ、剥落、落下・有・無
			内壁	・割れ、剥がれ、変色・有・無
			床	・割れ、剥がれ、変色・有・無
		付帯設備不具合	煙突、屋外階段	・傾斜、亀裂、腐食、剥落、支持金物の緊結状況
			広告塔、吊り看板、他	・浮き上がり、腐食、ゆるみの状況
		建築設備不具合	電気設備機器本体	・き裂、損傷、さび、腐食、磨耗、ゆるみの状況
			給排水衛生設備機器本体	・き裂、損傷、さび、腐食、磨耗、ゆるみの状況
			空調換気設備機器本体	・き裂、損傷、さび、腐食、磨耗、ゆるみの状況
			搬送設備機器本体	・き裂、損傷、さび、腐食、磨耗、ゆるみの状況
			その他設備機器本体	・き裂、損傷、さび、腐食、磨耗、ゆるみの状況

(出所) FM 評価手法・JFMES マニュアル(試行版)をもとに作成

④ 耐震化の実施方針

本市では、災害対策基本法(昭和 36 年法律第 223 号)第 42 条の規定に基づき、白杵市における地震・津波災害に対応するための活動体制の整備確立を図るとともに、防災行政を総合的かつ計画的に推進し、もって市域の保全と市民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的として、『白杵市地域防災計画(地震・津波対策編)』を策定している。また、2019(平成 31)年 1 月に改正施行された耐震改修促進法第 6 条の規定に基づき、国の基本方針及び大分県耐震改修促進計画、白杵市地域防災計画等との整合を図った『白杵市耐震改修促進計画』をあわせて策定している。

図表 45 建築物の耐震関連法令等の動向

耐震関連法令等の名称	内容
1981(昭和 56)年 5 月 建築基準法改正	● 1978(昭和 53)年の宮城県沖地震後、耐震基準が大幅に改正された(新耐震基準) ● 新耐震基準による建築物は、1995(平成 7)年に発生した阪神・淡路大震災での被害の程度は少なかったため、新耐震基準は概ね妥当であると考えられた
1995(平成 7)年 12 月 建築物の耐震改修の促進に関する法律(耐震改修促進法)	● 新耐震基準を満たさない建築物について、積極的に耐震診断・改修が促進された

耐震関連法令等の名称	内容
2006(平成 18)年 1 月 改正耐震改修促進法	● 大規模地震に備えて学校や病院などの建築物や住宅の耐震診断・改修を促進するため、数値目標の設定が都道府県に義務付けられた ● 鉄筋コンクリートや鉄骨造の建築物で、学校・病院・ホテル・事務所その他多数の者が利用する建物のうち 3 階建以上で床面積が 1,000 m²以上のものは、新耐震基準と同等以上の耐震性能を確保するよう耐震診断・改修に努めることとされた
2014(平成 26)年 4 月 建築基準法施行令改正	● 東日本大震災で吊天井等の非構造部材で甚大な被害が生じたことから、吊天井に関する技術基準が制定された（対象：新築建築物） ● 既存建築物は、増改築時に適用できる基準として位置づけられた ● 既存建築物のうち防災拠点施設や多くの客席を有する施設（例：中央公民館、市民会館など）は、早急に改善すべき施設として位置づけられ行政指導が可能となった

耐震化の実施にあたっては、これらの計画に沿った対応を図ることとする。特に、新耐震基準によらない既存建築物については、災害応急対策実施上の重要性、有効性、地域特性等を考慮し、防災上重要な建築物を選定して耐震診断を実施し、耐震性の劣るものについては、当該建築物の重要度を考慮して耐震改修の推進に努める。

図表 44 耐震化の状況

建築物	現況の耐震化率(%) (平成30年度)	耐震化率の目標(%) (令和12年度末)
住 宅	70.4	90
特定建築物	86.0	100
公共施設	97.3	100

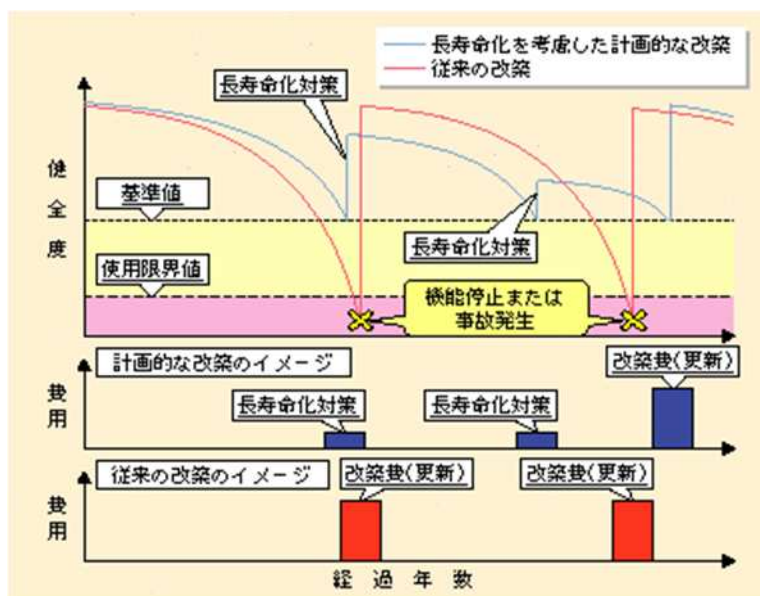
(出所)白杵市耐震改修促進計画(2021(令和3)年3月改定)

⑤ 長寿命化の実施方針

厳しい財政状況が想定される中、今後も利用が見込まれる既存施設については、適切な長寿命化を図ることが重要である。上述の①点検・診断等の実施方針に沿い、点検・保守・修繕、清掃・廃棄物管理を計画的にきめ細かく行い、公共施設等を健康な状況に保ち、更に定期的に施設診断を行い、小規模改修工事を行って不具合箇所を是正するといった、一連の予防保全によって、公共施設等の長期使用を図る。

また、長寿命化を考慮した計画的な改築を行うことで、施設等の機能停止や事故発生を防ぎ、ライフサイクルコストの低減を図る。

図表 45 ライフサイクルコスト低減のイメージ

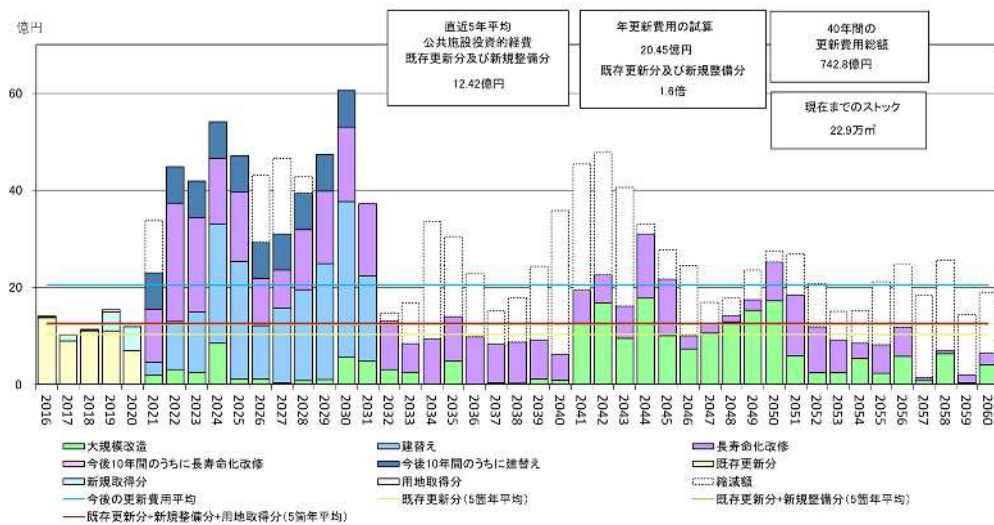


（出所）国土交通省ホームページ¹

予防保全による長寿命化に取り組むと仮定し、大規模改修周期を 30 年から 40 年に延ばし、更新周期を 60 年から 80 年に延ばした更新費用は、742 億円となり、年平均更新費用は約 20 億円となる。しかしながら直近 5 か年の平均投資額の約 1.6 倍の費用が毎年必要となる試算結果となり、長寿命化の効果を検討しても、複合化、集約化、廃止等により縮減する必要がある。

¹ http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/crd_sewerage_tk_000135.html

図表 46 長寿命化時の更新費用試算結果



図表 47 今後 10 年間の公共施設等の維持管理・更新等に係る経費の見込み

(百万円)							
	維持管理・修繕(①)	改修(②)	更新等(③)	合計(④) (①+②+③)	耐用年数経過時に 単純更新した場合 (⑤)	長寿命化対策等の 効果額(④-⑤)	現在要している 年間経費 (過去5年平均)
建築物(a)	2,891	14,691	18,976	36,558	37,611	-1,053	1,257
インフラ施設(b)				26,534	26,534	0	2,638
計(a+b)				63,092	64,145	-1,053	3,895

⑥ ユニバーサルデザイン化の推進方針

まちづくりとの整合性を保ちつつ、災害対策や環境への影響を配慮した省エネ化や誰もが利用しやすい施設となるようバリアフリー化²・ユニバーサルデザイン化³を推進する。

² バリアフリーとは、高齢者、障害者などが社会生活をしていく上での、物理的・社会的・制度的・心理的な障壁(バリア)など、全ての障壁を除去(フリー)するという考え方のこと。

³ ユニバーサルデザインとは、障害の有無、年齢、性別などに関係なく、全ての人が利用しやすいようにはじめから障壁がない製品・建物・環境などを作ろうとする考え方のこと。

⑦ 統合や廃止の推進方針

公共施設等の利用状況や老朽度等を踏まえ、公共施設等の統合や廃止等の方向性を検討する。方向性の検討にあたっては、単に施設(ハード)の必要性の有無だけで判断するのではなく、施設(ハード)を使用して提供しているサービス(ソフト)の必要性や手法等とあわせて検討を行う必要がある。本市では、行政評価(事務事業評価、施策評価)を実施し、サービス(ソフト)について不断の見直しを行っていることから、これらの評価結果と、施設の状況を勘案して、公共施設利活用検討委員会にて検討をした上で、統合や廃止等の方向性を検討することとする。

公共施設の出口戦略の例としては、以下の図表で示すとおり、施設(ハード)とサービス(ソフト)の方向性によって様々な手法が考えられる。

財源としては、国が推進する除却債や、公共施設最適化事業(既存の公共施設の集約化・複合化に関する財源措置)の利用、PPP/PFI 制度の活用等を検討し、出口戦略の検討にあたっては、複数の財務シミュレーションを実施することで、施設配置の最適化を図る。

図表 48 公共施設の出口戦略

		サービス(ソフト)	
		継続 (現在の場所・地域で、同様の行政サービスを継続又は縮小、拡充・新設する)	廃止 (現在の場所・地域での行政サービス提供は廃止する)
施設 (ハード)	継続 (現在の施設の継続使用する)	パターン1 施設及びサービスを継続する (ア)施設の集約化 複合化・多機能化 (イ)一部用途転用 (ウ)一部貸付 (エ)継続使用(維持・運営コストの削減、指定管理、省エネ化等) (オ)改修・建替(公共施設の長寿命化) など ※既存施設でもサービス提供できない場合は「新設」もあり得る	パターン3 施設は継続するが現在のサービスは廃止する (ク)施設の用途転用 など
	廃止 (自治体として現在の施設の使用を中止する)	パターン2 サービスは継続するが施設は廃止する (カ)他の公共施設の空き空間や民間施設の利活用 (キ)独自で所有せずに複数の市町村による共同でのサービス提供 など	パターン4 施設もサービスも廃止する (ケ)民間企業等への貸付、売却 (コ)施設の取り壊し など

(出所)平成 24 年度 PFI/PPP 調査研究会報告書(財団法人地域総合整備財団)

⑧ 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

本市の公共施設等の総合的かつ計画的な管理は、情報の取りまとめや公共施設等総合管理計画の策定を所管する財務経営課だけが行うのではなく、各施設等の所管部署も連携協力し全庁的に推進する。

総合的かつ計画的な管理を実現するために、以下の点に留意することとする。

(ア) 職員の巻き込み

各職員に当事者意識を持って臨んでもらうために、公共施設等総合管理計画策定の背景や意義、各職員が把握しておくべき内容等についての研修を行い、公共施設等マネジメントのあり方、経営的視点に立った施設の管理運営、予防保全的な維持管理、コスト感覚といった観点に対する意識の向上に努める。

(イ) 議会や住民との情報共有

公共施設等の配置やこれを用いた行政サービスの提供は、まちづくりのあり方に関わるものであることから、議会や住民への十分な情報提供等を行うよう努める。特に、個別施設の老朽化対策等を行う事業実施段階では、議会や住民に対して十分な説明や意見交換の機会を設け、合意形成を図った上で事業を実施する。

(ウ) PPP/PFI の活用検討

公共施設等の更新などに際しては、民間の技術・ノウハウ・資金等を活用することが有効な場合もあることから、必要に応じて PPP/PFI の利用を推進する。

また、PPP/PFI を推進するためには、積極的な情報提供・公開が肝要であることから、公共施設等の現況情報や、ショートリスト、ロングリスト⁴など、広く情報提供・公開に努める。

(エ) 地方公会計制度との連携

統一的な基準による財務書類等の作成にあたっては、固定資産台帳を整備・更新し補助簿として活用することが求められるが、この固定資産台帳の整備・更新に際して得た固定資産に関する諸情報を、公共施設等の管理運営に役立て、公共施設等マネジメントと地方公会計制度を一体で推進することとする。

⁴ ショートリストとは、PFI をはじめとした最適事業方式の調査や事業化手続業務等を行うための委託予算が確定した事業を一覧にしたものである。また、ロングリストとは、将来的に PPP/PFI による事業実施の可能性が見込まれる施設整備を伴う事業を一覧にしたものである。

(6)計画期間における床面積等に関する目標

臼杵市の人口 1 人あたり延床面積 6.76 m²は県内 18 市町村のうち第6位であるが大分県平均 5.34 m²に比べ高い水準となっている。一方、県内における人口1万人～5万人の市町の平均 8.40 m²より低い水準となっている。

人口動向を考慮した床面積の縮減と、施設の複合・集約化、長寿命化を進めることにより、公共施設(建築物)の施設総量(床面積換算)を現在の 10%縮減することを目標とする。

なお、公共建築物の更新にあたり、民間活力(PPP/PFI など)の導入など事業手法の創意工夫等により、同等ないしそれ以上の財政負担軽減が見込める場合は、延床面積の縮減が目標値に満たない場合でも適切な最適化にあたると考える。

(7) フォローアップの実施方針

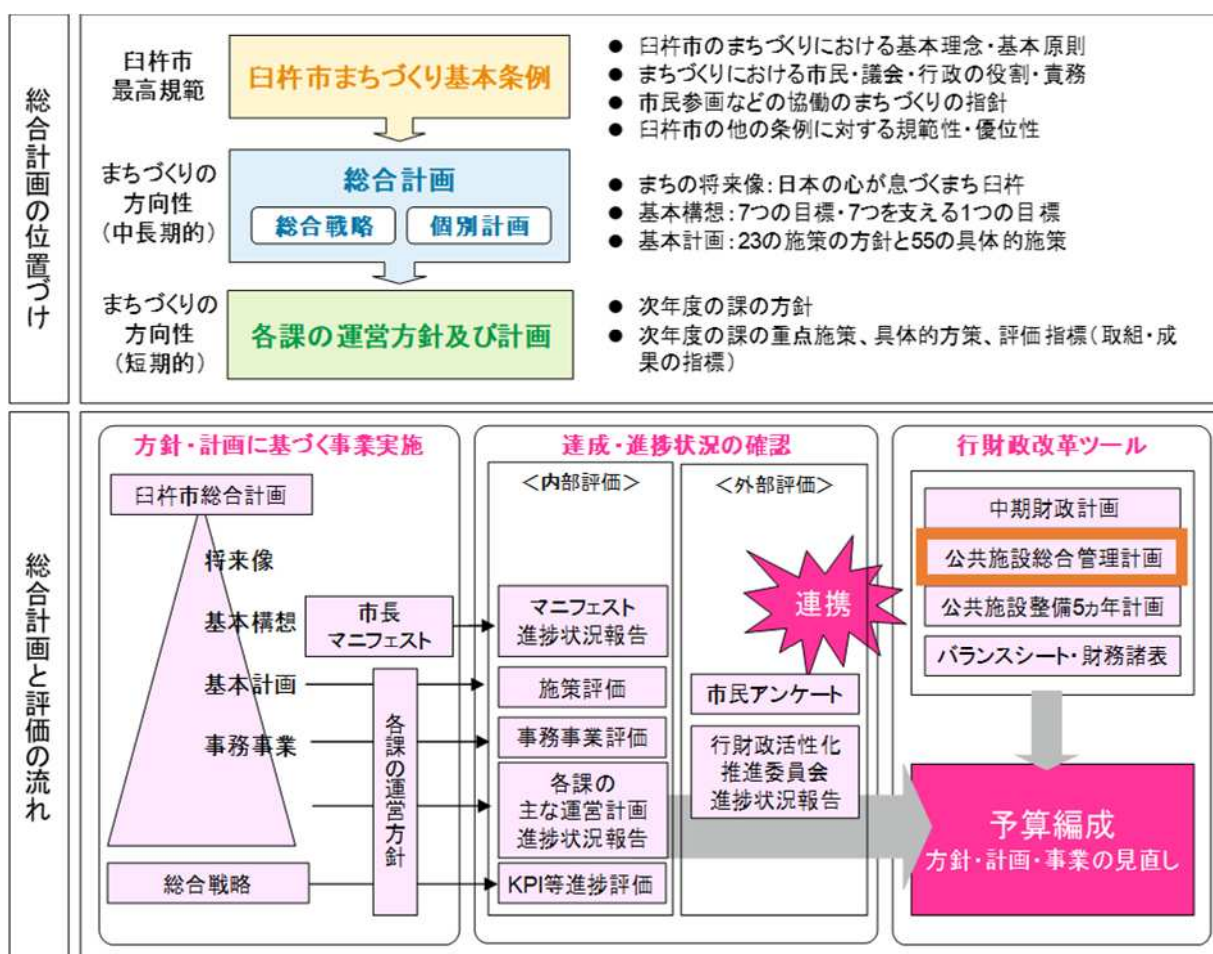
公共施設等総合管理計画は、本市の行財政改革ツールのひとつとして位置づけられる。公共施設等の点検・診断等や固定資産台帳の整備・更新等を通じて得られた公共施設等に関する情報は一元的に収集・管理し、必要に応じて、本計画の改訂を行う。特に、将来更新費用のシミュレーションは、試算にあたり必要となる、より精緻なデータが得られ次第、再度試算を行うこととする。

個別に更新等の必要が生じた施設等については、長寿命化計画、更新計画等を作成し、施設等所管部署と財務経営課で適宜進捗管理や見直しを行い、公共施設利活用検討委員会にて検討の上、継続的な取組を行う。

毎年度作成するバランスシートは議会へ報告し、固定資産台帳を参考資料とした上で、施設等の老朽状況についての説明を行う。

公共施設等に関する計画や関連する情報は、市ホームページ等を利用して広く公開し、市民等から得られたフィードバックは必要に応じて計画に反映させることとし、フォローアップを図る。

図表 49 公共施設等総合管理計画の位置づけ



(出所)第2次臼杵市総合計画後期基本計画

4. 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

ここでは、前述の 3.公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針を踏まえて、施設類型ごとの管理に関する基本的な方針を整理します。なお、以下で整理している施設類型ごとの施設一覧は、公共施設等総合管理計画の策定にあたり、各施設の基礎的な情報を収集するために、2021(令和2)年度に実施したデータ調査結果です。また、施設一覧には、現時点でのそれぞれの施設の今後の方向性も整理しています。ただし、今後の方向性については、各種計画を踏まえ適宜見直すこととする。

今後は、施設類型ごとの管理に関する基本的な方針を踏まえるとともに、投資的経費の増加や人口減少など各施設を取り巻く状況を勘案しながら、各年度において行う『中期財政計画』、『公共施設等五ヵ年計画』、『予算編成』などにおいて検討検証を行いながら各施設の公共施設マネジメントを推進していく。

(1) 市民文化系施設

① 対象施設

(ア) 集会施設

【施設一覧】

建物名称	延床面積(㎡)	建築年(年)	経過年数(年)				今後の方向性
			経過年数	～20	～30	～40	
南津留地区コミュニティセンター	244.57	2017	5				現状維持
下北連絡事務所 併: 臼杵市下北地区公民館	108.00	1975	47				コミュニティセンター化／売却／貸出検討
海辺連絡事務所 併: 臼杵市海辺地区公民館	219.50	1978	44				コミュニティセンター化検討
海辺連絡事務所 調理実習室	77.00	1993	29				コミュニティセンター化検討
佐志生連絡事務所 併: 臼杵市佐志生地区公民館	119.00	1978	44				コミュニティセンター化検討
柿の浦公民館	108.00	1984	38				現状維持／地元譲渡
久木小野公民館	146.00	1989	33				現状維持／地元譲渡
松ヶ岳地区公民館	248.00	1977	45				現状維持／地元譲渡
臼杵市戸室台集会所	120.40	1994	28				現状維持
野田多目的研修集会所	177.00	1978	44				現状維持／地元譲渡
久木小野多目的研修集会所	65.00	1994	28				現状維持／地元譲渡
中臼杵農村環境改善センター	599.00	1991	31				現状維持
高山林業研修集会所	132.00	1991	31				現状維持／地元譲渡
左津留林業研修集会所	108.00	1991	31				現状維持／地元譲渡
吉田集会所	68.00	1994	28				現状維持／地元譲渡
泊ヶ内ふれあいコミュニティセンター	148.00	2005	17				現状維持
下ノ江地区ふれあいセンター	251.84	2006	16				現状維持
上北地区コミュニティセンター	337.86	2009	13				現状維持
風成地域ふれあい交流館	239.00	2001	21				現状維持／地元譲渡
佐志生地区農村環境センター	571.40	1997	25				現状維持／地元譲渡
川登地区コミュニティセンター	349.99	1985	37				現状維持
臼杵市野津ニューライフ作業所	79.00	1988	34				現状維持／地元譲渡
泊観光トイレ(旧泊地区交流促進施設)	51.00	1997	25				現状維持／地元譲渡
戸上ふれあい広場(旧戸上幼稚園)	180.00	1982	40				現状維持
西神野ふれあいセンター(旧西神野小)	600.00	1984	38				現状維持
西神野ふれあいセンター(旧西神野小倉庫)	13.00	1970	52				現状維持
西神野ふれあいセンター(旧西神野小体育館)	400.00	1992	30				現状維持
エゴマ搾油所	38.00	1992	30				現状維持
都松地区ふれあいセンター(旧都松小特別教室棟)	305.00	1988	34				現状維持
臼杵市防災拠点施設・市浜地区コミュニティセンター 物置	50.00	2015	7				現状維持
臼杵市防災拠点施設・市浜地区コミュニティセンター	975.88	2015	7				現状維持
下南地区コミュニティセンター	277.06	2021	1				現状維持
野津市民交流センター	543.48	2020	2				現状維持
祇園祭山車保存庫	180.00	1983	39				現状維持／移転検討
戸上ふれあい広場(旧戸上小学特別教室棟)	250.00	1991	31				現状維持
上浦・深江地区コミュニティセンター(旧深江小学校体育館)	527.00	1992	30				現状維持

(イ) 文化施設

【施設一覧】

建物名称	延床面積(㎡)	建築年(年)	経過年数(年)					今後の方向性
			経過年数	～20	～30	～40	40～	
田野地区公民館	450.00	1995	27					現状維持
南野津地区公民館	450.00	1981	41					現状維持
臼杵中央公民館	2,816.00	1979	43					現状維持
野津中央公民館	2,474.00	1985	37					現状維持
野津中央公民館 楽屋	142.00	1998	24					現状維持
臼杵市民会館	4,206.00	1992	30					現状維持

② 現状や課題に関する基本認識

- 集会施設及び文化施設は、現在、市が管理し、地域活動の場として地元住民に使用されている。
- 集会施設及び文化施設は、各施設で管理・運営方法が異なっているため、今後の管理・運営方法のあり方が課題となっている。

③ 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

- コミュニティセンターは、連絡事務所をコミュニティセンター化する予定です。
- 各施設の管理・運営方法については、地域で担うなど効率的かつ効果的な管理・運営方法を検討する。
- 文化施設は、講座やイベントなどについて、行政が提供する必要性を検討するとともに、より一層質の高いサービスを提供するため NPO や民間団体、民間委託を検討する。

(2) 社会教育系施設

① 対象施設

(ア) 図書館

【施設一覧】

建物名称	延床面積(㎡)	建築年(年)	経過年数(年)					今後の方向性
			経過年数	～20	～30	～40	40～	
臼杵図書館(本館)	659.00	1970	52					現状維持
臼杵図書館(書庫)	148.00	1966	56					現状維持
荏田平五郎記念こども図書館	393.00	1918	104					現状維持

(イ) 博物館等

【施設一覧】

建物名称	延床面積(㎡)	建築年(年)	経過年数(年)					今後の方向性
			経過年数	～20	～30	～40	40～	
吉丸一昌記念館「早春賦の館」	150.00	1995	27					現状維持
旧平井家住宅	306.32	1990	32					現状維持
旧丸毛家住宅 主屋	204.95	1988	34					現状維持
旧丸毛家住宅 付属屋(旧物置)	13.22	1988	34					現状維持
直良信夫生家	83.00	1993	29					現状維持
臼杵城跡 卯寅門脇櫓	90.00	不明	-					現状維持
臼杵城跡 疊櫓	70.00	1998	24					現状維持
臼杵城跡 大門櫓	31.00	2001	21					現状維持
臼杵市歴史資料館	850.00	1998	24					現状維持
臼杵市歴史資料館 付属棟	64.00	1998	24					現状維持
臼杵市文化財管理センター(旧中臼杵小 管理教室棟)	1,503.00	1985	37					現状維持
臼杵市文化財管理センター 埋蔵文化財収蔵庫(旧中臼杵小 専用食堂棟)	210.00	1985	37					現状維持
臼杵磨崖仏 ホキ石仏第1群覆屋	70.28	1992	30					現状維持
臼杵磨崖仏 ホキ石仏第2群覆屋	141.60	1989	33					現状維持
臼杵磨崖仏 古園石仏覆屋	115.24	1994	28					現状維持
臼杵磨崖仏 山王山石仏覆屋	21.75	1982	40					現状維持
備後尾五輪塔覆屋	6.88	1981	41					現状維持

② 現状や課題に関する基本認識

- 図書館及び博物館等について、各施設の管理・運営を効率的かつ効果的に行うことが課題となっています。

③ 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

- 図書館は、指定管理制度の導入や一括管理など民間活力の導入を含めて、効率的かつ効果的な管理・運営方法を検討します。また、市民に親しまれる施設として、より一層の利用促進に努める。
- 博物館等は、臼杵市歴史資料館をはじめとして臼杵市の歴史を物語る施設であるため、今後も引き続き、臼杵市の財産として行政が管理・運営する。

(3) スポーツ・レクリエーション系施設

① 対象施設

(ア) スポーツ施設

【施設一覧】

建物名称	延床面積(㎡)	建築年(年)	経過年数(年)					今後の方向性
			経過年数	～20	～30	～40	40～	
臼杵市諏訪山体育館	1,990.74	1982	40					現状維持
臼杵市柔剣道場	699.17	1985	37					現状維持
臼杵市弓道場	111.00	1982	40					現状維持
臼杵市民球場	1,787.00	1996	26					現状維持

(イ) レクリエーション・観光施設

【施設一覧】

建物名称	延床面積(㎡)	建築年(年)	経過年数(年)					今後の方向性
			経過年数	～20	～30	～40	40～	
吉四六ランド 管理棟	367.20	1983	39					現状維持
吉四六ランド 倉庫	22.12	1983	39					現状維持
吉四六ランド 倉庫 屋外ステージ	154.00	1984	38					現状維持
吉四六ランド トイレ(グラウンド分)	18.90	1982	40					現状維持
吉四六ランド トイレ(倉庫横)	9.75	1982	40					現状維持
吉四六ランド (ダックアウト 2箇所)	55.20	1983	39					現状維持
吉四六ランド (東屋 ふれあい広場)	25.00	1983	39					現状維持
吉四六ランド (東屋 2箇所)	39.20	1983	39					現状維持
吉四六ランド 野球場管理事務所	312.00	1983	39					現状維持
臼杵市総合公園 多目的広場横ポンプ室	35.00	2008	14					現状維持
臼杵市総合公園 備蓄倉庫	274.00	2014	8					現状維持
臼杵市総合公園 子供広場トイレ	32.04	2000	22					現状維持
臼杵市総合公園 展望台	43.00	1997	25					現状維持
臼杵市総合公園 展望台東屋	32.00	1997	25					現状維持
臼杵市総合公園 クラブハウス(トイレ)	52.50	2012	10					現状維持
臼杵市総合公園 多目的広場横用具倉庫	34.80	2009	13					現状維持
臼杵市総合公園 多目的広場横トイレ	37.60	2008	14					現状維持
臼杵市総合公園 東屋	27.40	1999	23					現状維持
臼杵市総合公園 東屋	27.40	1999	23					現状維持
臼杵市総合公園 東屋	27.40	1999	23					現状維持
臼杵市総合公園 東屋	27.40	2002	20					現状維持
臼杵市総合公園 東屋	27.40	2002	20					現状維持
臼杵市総合公園 第一駐車場トイレ	49.00	2008	14					現状維持
旧臼杵藩主稲葉家下屋敷(本棟)	568.00	1990	32					現状維持
旧臼杵藩主稲葉家下屋敷(離れ2棟)	90.00	1990	32					現状維持
旧臼杵藩主稲葉家下屋敷(土蔵)	39.00	1990	32					現状維持
旧真光寺	276.00	1993	29					現状維持
石仏観光会館	246.00	1984	38					現状維持
臼杵市観光交流プラザ	1,054.74	2014	8					現状維持
吉四六の家	99.47	2016	6					現状維持
片町の蔵	95.30	2002	20					現状維持
片町の蔵 多目的棟	38.88	2002	20					現状維持
久家の大蔵	204.95	1997	25					現状維持
石仏駐車場基金用地住宅	100.17	2020	2					活用検討
JR臼杵駅観光案内所	4.62	2018	4					現状維持

② 現状や課題に関する基本認識

- スポーツ施設及びレクリエーション・観光施設について、現在、各施設の管理・運営は指定管理者制度を導入していますが、今後も管理・運営を効率的かつ効果的に行っていくことが課題となっている。

③ 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

- スポーツ施設は、各施設の有効活用を検討するだけでなく、ネーミングライツの導入や今後の維持管理費の効率化を検討する。
- レクリエーション施設は、より多くの市民が利用できるサービス提供や効率的かつ効果的な施設の管理・運営のあり方を検討し、必要に応じてサービス内容などの見直しを検討する。

(4) 産業系施設

① 対象施設

(ア) 産業系施設

【施設一覧】

建物名称	延床面積(㎡)	建築年(年)	経過年数(年)					今後の方向性
			経過年数	～20	～30	～40	40～	
サーラ・デ・うすき	483.00	2003	19					現状維持
サーラ・デ・うすき(旧ふれあい情報センター)	375.00	2001	21					現状維持
臼杵市農産加工所	129.00	1992	30					集約検討
臼津地域シルバー人材センター	272.00	1995	27					現状維持
林業振興センター	581.75	1977	45					廃止検討／転用検討／解体検討
臼杵市ほんまもの里農業推進センター	1,400.00	1997	25					現状維持
臼杵市土づくりセンター	4,588.00	2010	12					現状維持
旧都松幼稚園 園舎	180.00	1982	40					現状維持
旧都松幼稚園 倉庫	9.00	1990	32					現状維持
旧野津高校 校長宿舎	80.56	1996	26					現状維持
アグリ宿舎(旧野津高校 教職員住宅)	99.48	1974	48					現状維持
アグリ起業学校 農機具庫	26.80	2016	6					現状維持
旧野津高校 教室棟	1,751.20	1966	56					企業貸付
旧野津高校 福祉実習棟	891.50	1997	25					現状維持／貸出検討
旧野津高校 プール更衣室等	77.64	1985	37					現状維持／貸出検討

② 現状や課題に関する基本認識

- ほんまもの里農業推進センターと臼杵市土づくりセンターは指定管理者制度を導入し効率的な運営を図っている。
- サーラ・デ・うすきは「居間」としての「憩い」「集い」に加えて「臼杵の台所」としての「食の情報発信・継承」「チャレンジ」をテーマとした施設にリニューアルした。

③ 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

- 中心市街地の賑わい創出施設であるサーラ・デ・うすきについては、臼杵市観光交流プラザや商店街との連携し、交流人口の増加につなげていく。
- 旧野津高等学校については農業振興に資する施設ならびに都市との交流拠点施設として活用する。
- 産業系施設の各施設について、より一層の有効活用の可能性を検討するとともに、効率的かつ効果的な管理・運営方法を検討する。

(5) 学校教育系施設

① 対象施設

(ア) 小学校

【施設一覧】

建物名称	延床面積(㎡)	建築年(年)	経過年数(年)				今後の方向性	
			経過年数	～20	～30	～40		40～
佐志生小学校 プール附属施設	46.00	1981	41					現状維持
佐志生小学校 専用食堂	80.00	1990	32					現状維持
佐志生小学校 通路	24.00	2000	22					現状維持
佐志生小学校 屋内運動場	720.00	1988	34					現状維持
佐志生小学校 校舎(管理教室棟)	1,034.00	1990	32					現状維持
佐志生小学校 校舎(教室棟)	902.00	1990	32					現状維持
下ノ江小学校 専用食堂	85.00	1983	39					現状維持
下ノ江小学校 特別教室棟	350.00	1996	26					現状維持
下ノ江小学校 屋内運動場	527.00	1982	40					現状維持
下ノ江小学校 校舎(管理、教室棟)	1,112.00	1972	50					現状維持
臼杵南小学校 屋内運動場	527.00	1984	38					現状維持
臼杵南小学校 校舎(管理教室棟)	1,677.00	1984	38					現状維持
臼杵南小学校 校舎(ランチルーム)	230.00	1984	38					現状維持
上北小学校 職員トイレ	5.00	1983	39					現状維持
上北小学校 管理教室棟	1,166.00	1955	67					現状維持
上北小学校 専用食堂	237.00	1994	28					現状維持
上北小学校 体育倉庫	20.00	1994	28					現状維持
上北小学校 特別教室棟	228.00	1990	32					現状維持
上北小学校 屋内運動場	675.00	1986	36					現状維持
上北小学校 体育倉庫	27.00	1987	35					現状維持
臼杵小学校 通路	42.00	2000	22					現状維持
臼杵小学校 配膳室	125.00	1991	31					現状維持
臼杵小学校 トイレ	33.00	1985	37					現状維持
臼杵小学校 屋内運動場	612.00	1970	52					現状維持
臼杵小学校 校舎(管理教室棟)	2,429.00	1991	31					現状維持
臼杵小学校 校舎(教室棟)	1,223.00	1968	54					現状維持
臼杵小学校 倉庫	20.00	1971	51					現状維持
臼杵小学校 プール附属施設	6.00	1971	51					現状維持
臼杵小学校 倉庫	22.00	1992	30					現状維持
福良ヶ丘小学校 管理教室棟	2,213.00	2015	7					現状維持
福良ヶ丘小学校 体育倉庫	20.00	2015	7					現状維持
福良ヶ丘小学校 防災倉庫	84.00	2015	7					現状維持
福良ヶ丘小学校 特別教室A棟	948.00	2016	6					現状維持
福良ヶ丘小学校 特別教室B棟	466.00	2016	6					現状維持
福良ヶ丘小学校 屋内運動場	631.00	1981	41					現状維持
市浜小学校 専用食堂	27.00	1989	33					現状維持
市浜小学校 通路	47.00	1988	34					現状維持
市浜小学校 通路	27.00	2000	22					現状維持
市浜小学校 屋内運動場	612.00	1975	47					現状維持
市浜小学校 校舎(管理教室棟)	581.00	1988	34					現状維持
市浜小学校 校舎(管理教室棟)	1,065.00	1989	33					現状維持
市浜小学校 校舎(教室棟)	1,348.00	1979	43					現状維持
市浜小学校 校舎(教室棟)	1,557.00	1988	34					現状維持
下南小学校 昇降口	153.00	1981	41					現状維持
下南小学校 専用食堂	108.00	1981	41					現状維持
下南小学校 屋内運動場	527.00	1978	44					現状維持
下南小学校 校舎(管理教室棟)	1,642.00	1981	41					現状維持
下南小学校 校舎(教室棟)	1,006.00	1981	41					現状維持
下北小学校 屋内運動場	890.00	1987	35					現状維持
下北小学校 管理教室棟	1,384.00	1973	49					現状維持
下北小学校 教室棟	356.00	1979	43					現状維持
下北小学校 家庭科室	100.00	1988	34					現状維持
下北小学校 倉庫	27.00	1963	59					現状維持
下北小学校 プール附属施設	65.00	1994	28					現状維持
海辺小学校 屋外トイレ	3.03	2011	11					現状維持
海辺小学校(配膳室)	100.00	1986	36					現状維持
海辺小学校 屋内運動場	527.00	1976	46					現状維持
海辺小学校 校舎(管理教室棟)	2,177.00	1986	36					現状維持
海辺小学校 体育倉庫	52.00	2011	11					現状維持
野津小学校 図書室拡張 建築主体	92.67	2018	4					現状維持
野津小学校 屋内運動場	680.00	1982	40					現状維持
野津小学校 校舎(管理教室棟1)	1,782.00	1980	42					現状維持
野津小学校 校舎(管理教室棟2)	1,210.00	1980	42					現状維持
野津小学校 倉庫	41.00	1982	40					現状維持
川登小学校 屋内運動場	532.00	1979	43					現状維持
川登小学校 管理教室棟	1,759.00	1995	27					現状維持
川登小学校 倉庫	29.00	1981	41					現状維持
川登小学校 倉庫	89.00	1986	36					現状維持
南野津小学校 屋内運動場	500.00	1978	44					現状維持
南野津小学校 管理教室棟	1,357.00	1972	50					現状維持
南野津小学校 特別教室棟	236.00	1990	32					現状維持
南野津小学校 倉庫	36.00	1981	41					現状維持
南野津小学校 倉庫	36.00	1987	35					現状維持

(イ) 中学校

【施設一覧】

建物名称	延床面積(㎡)	建築年(年)	経過年数(年)					今後の方向性
			経過年数	～20	～30	～40	40～	
南中学校 配膳室	31.00	2000	22					現状維持
南中学校 屋内運動場	727.00	1982	40					現状維持
南中学校 校舎(管理特別教室棟)	1,530.00	1979	43					現状維持
南中学校 校舎(技術室)	110.00	1992	30					現状維持
南中学校 部室	21.00	1983	39					現状維持
西中学校 陸上部倉庫	8.28	2019	3					現状維持
西中学校 屋内運動場	1,230.00	1995	27					現状維持
西中学校 校舎(管理特別棟)	1,676.00	1978	44					現状維持
西中学校 校舎(教室棟)	2,403.00	1977	45					現状維持
西中学校 校舎(特別教室棟)	500.00	1993	29					現状維持
西中学校 部室	40.00	1969	53					現状維持
北中学校 武道場	240.00	1998	24					現状維持
北中学校 屋内運動場	1,455.00	2001	21					現状維持
北中学校 校舎(管理特別教室棟)	1,877.00	1998	24					現状維持
北中学校 校舎(教室棟)	1,331.00	1998	24					現状維持
北中学校 校舎(特別棟)	722.00	1998	24					現状維持
北中学校 校舎(特別棟)	120.00	1998	24					現状維持
北中学校 体育部室	48.00	1985	37					現状維持
旧豊洋中学校 武道場	182.00	1988	34					現状維持
旧豊洋中学校 屋内運動場	629.00	1980	42					現状維持
旧豊洋中学校 管理棟	133.00	1993	29					企業貸付
旧豊洋中学校 教室棟	1,874.00	1983	39					企業貸付
旧豊洋中学校 特別教室棟	140.00	1988	34					企業貸付
東中学校 校舎(管理棟)	745.00	1981	41					現状維持
東中学校 校舎(教室棟)	1,578.00	1981	41					現状維持
東中学校 校舎(特別教室)	1,916.00	1982	40					現状維持
東中学校 校舎(技術室)	117.00	1965	57					現状維持
東中学校 屋内運動場	1,230.00	1997	25					現状維持
東中学校 倉庫	41.00	1982	40					現状維持
東中学校 部室	53.00	1969	53					現状維持
野津中学校 屋内運動場	1,308.00	2011	11					現状維持
野津中学校(柔剣道場外トイレ)	33.00	1972	50					現状維持
野津中学校 柔剣道場	500.00	1987	35					現状維持
野津中学校 部室	160.00	1974	48					現状維持
野津中学校 プール専用付属室	21.00	1974	48					現状維持
野津中学校 校舎(管理教室棟)	4,541.00	2011	11					現状維持

(ウ) その他教育施設

【施設一覧】

建物名称	延床面積(㎡)	建築年(年)	経過年数(年)				今後の方向性	
			経過年数	～20	～30	～40		40～
臼杵市学校給食センター	1,628.98	2000	22					統合検討
臼杵市学校給食センター	25.14	2006	16					統合検討
臼杵市野津学校給食センター	587.59	1987	35					統合検討
臼杵市野津学校給食センター 野菜洗い室拡張	1.68	2014	8					統合検討
中臼杵地域グラウンド体育倉庫	20.00	1987	35					現状維持
旧中臼杵小学校 プール付属施設A	37.00	1972	50					現状維持
旧中臼杵小学校 プール付属施設B	6.00	1972	50					現状維持
旧宮本小学校 給食室	50.00	1991	31					転用／解体／売却
宮本小学校 玄関	20.00	1972	50					転用／解体／売却
旧宮本小学校 体育館	527.00	1991	31					現状維持／地元譲渡
旧宮本小学校 教室管理棟	428.00	1972	50					転用／解体／売却
旧宮本小学校 倉庫	20.00	1990	32					転用／解体／売却
旧都松小学校 倉庫	34.00	1982	40					現状維持
旧都松小学校 管理教室棟	662.00	1964	58					転用／解体／売却
旧都松小学校 管理教室棟(H1.3増築)	10.00	1989	33					現状維持
旧都松小学校 管理教室棟(H2.3増築)	9.00	1990	32					現状維持
都松小学校 トイレ	18.00	1985	37					現状維持
都松地域体育館	371.00	1979	43					現状維持／廃止検討
旧南野津小学校 出羽分校	414.00	1985	37					転用／解体／売却
旧宮本中学校 教室管理棟	703.00	1969	53					転用／解体／売却
旧宮本中学校 倉庫	53.00	1994	28					転用／解体／売却
戸上地域体育館(旧戸上小学校体育館)	400.00	1978	44					現状維持／廃止検討
旧戸上小学校 管理教室棟	931.00	1970	52					転用／解体／売却
旧戸上小学校 管理教室棟増築部分	9.00	1991	31					転用／解体／売却
旧戸上小学校 体育倉庫	29.00	1981	41					転用／解体／売却
旧戸上小学校 倉庫	120.00	1994	28					転用／解体／売却
中臼杵地域体育館	527.00	1985	37					現状維持
田野地域体育館	400.00	1975	47					現状維持／廃止検討

② 現状や課題に関する基本認識

- 学校教育施設は本市が保有する公共建築物の中で最も多く、保有量全体の約3割を占めている。
- 一部の学校では児童数が100名を下回っている。

③ 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

- 少子化の動向などを見極めながら、子どもたちにとってよりよい教育環境を整備するため、学校の適正配置を検討する。
- 市内に2ヶ所ある学校給食センターの建物や機械設備の老朽化が進む中、将来を見据えた給食センター整備の検討を行う。
- 人口減少を抑制するため、雇用創出や産業振興につながるよう学校施設跡地の有効活用を進める。
- 地域体育館は、利用実態、地域性を考慮して改修や廃止解体を検討する。

(6) 子育て支援施設

① 対象施設

(ア) 幼保・こども園

【施設一覧】

建物名称	延床面積(㎡)	建築年(年)	経過年数(年)					今後の方向性
			経過年数	～20	～30	～40	40～	
白杵市立下南こども園	1,202.55	2020	2					現状維持
旧佐志生保育所	326.38	2000	22					解体／転用検討
旧白杵幼稚園 管理教室棟	301.00	1950	72					解体／転用検討
旧白杵幼稚園 給食室	31.00	1950	72					解体／転用検討
旧白杵幼稚園 倉庫	20.00	1950	72					解体／転用検討
旧白杵幼稚園 倉庫	27.00	1950	72					解体／転用検討
旧白杵幼稚園 トイレ	33.00	1954	68					解体／転用検討
旧白杵幼稚園 遊戯室	106.00	1954	68					解体／転用検討
野津幼稚園	280.00	1993	29					現状維持
野津幼稚園 倉庫	6.45	2012	10					現状維持

(イ) 幼児・児童施設

【施設一覧】

建物名称	延床面積(㎡)	建築年(年)	経過年数(年)					今後の方向性
			経過年数	～20	～30	～40	40～	
川登児童クラブ(旧川登幼稚園)	180.00	1980	42					現状維持
南野津児童クラブ(旧南野津幼稚園)	230.00	1981	41					現状維持
下南地区児童クラブ	97.47	2009	13					現状維持
野津児童クラブ(旧野津小学校道場)	364.00	2005	17					現状維持
白杵市子ども・子育て総合支援センター(ちあぽーと)	623.66	2015	7					現状維持
福良ヶ丘小児童クラブ	100.00	1992	30					現状維持

② 現状や課題に関する基本認識

- 幼保・こども園及び幼児・児童施設について、各施設の耐震化の対応は実施済。
- 妊娠前から18歳までの様々な相談にワンストップで対応し、切れ目のない支援を提供する拠点施設として、平成28年1月に子ども・子育て支援センター「ちあぽーと」を開設した。

③ 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

- 園児数の推移や利用者の意向を確認し、より一層高いサービスを提供するため、国の施策などと連携しながら、各施設のあり方を検討する。
- 廃園となった施設については用途変更等により有効活用を検討するとともに、利用不可能な施設は、除却を行うことで縮減を図る。

(7) 保健・福祉施設

① 対象施設

(ア) 高齢者福祉施設

【施設一覧】

建物名称	延床面積(㎡)	建築年(年)	経過年数(年)				今後の方向性	
			経過年数	～20	～30	～40		40～
臼杵市老人憩の家	298.09	1975	47					解体検討
海辺老人憩の家	127.47	1984	38					現状維持／地元譲渡
末広老人憩の家	138.99	1986	36					現状維持／地元譲渡
桑原老人憩の家	147.05	1987	35					現状維持／地元譲渡
かじや、竹森老人憩の家	143.00	1988	34					現状維持／地元譲渡
大泊老人憩の家	138.01	1990	32					現状維持／地元譲渡
戸室老人憩の家	185.92	1995	27					現状維持／地元譲渡
乙見老人憩の家	106.80	1982	40					現状維持／地元譲渡
榑懐老人憩の家	127.17	1986	36					現状維持／地元譲渡
下ノ一老人憩の家	132.84	1991	31					現状維持／地元譲渡
破磯老人憩の家	122.29	1991	31					現状維持／地元譲渡
四郎台老人憩の家	110.10	1991	31					現状維持／地元譲渡
安生寮 昇降路	29.94	2018	4					民間移管検討
藤田老人憩の家	160.55	1992	30					現状維持／地元譲渡
北海添老人憩の家	153.18	1992	30					現状維持／地元譲渡
目明老人憩の家	142.55	1994	28					現状維持／地元譲渡
熊崎、本村、友田 老人憩の家	147.53	1994	28					現状維持／地元譲渡
門前老人憩の家	120.03	1993	29					現状維持／地元譲渡
温井老人憩の家	187.72	2007	15					現状維持／地元譲渡
石上老人憩の家	120.00	1985	37					現状維持／地元譲渡
荒瀬老人憩の家	120.00	1985	37					現状維持／地元譲渡
八熊老人憩の家	112.60	1988	34					現状維持／地元譲渡
日当老人憩の家	110.13	1989	33					現状維持／地元譲渡
野口老人憩の家	123.64	1994	28					現状維持／地元譲渡
才原老人憩の家	142.14	1998	24					現状維持／地元譲渡
臼杵市安生寮	1,707.00	1991	31					民間移管検討
野津デイサービスセンター	350.88	1991	31					現状維持
野津町老人憩の家(旧社協事務所)	180.00	1991	31					民間活用
中央地域ふれあい交流館 ほっと館	577.96	2003	19					現状維持

(イ) 障がい者福祉施設

【施設一覧】

建物名称	延床面積(㎡)	建築年(年)	経過年数(年)					今後の方向性
			経過年数	～20	～30	～40	40～	
障がい者交流センター すくらむ	347.00	2004	18					現状維持

(ウ) 保健施設

【施設一覧】

建物名称	延床面積(㎡)	建築年(年)	経過年数(年)				今後の方向性
			経過年数	～20	～30	～40	
臼杵市野津保健センター	688.72	1990	32				コミュニティセンター化
野津地域ふれあい健康館	310.45	2004	18				現状維持

② 現状や課題に関する基本認識

- 高齢者福祉施設、障がい者福祉施設及び保健施設の各施設について、管理・運営は指定管理者制度を導入している。

③ 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

- 高齢者福祉施設は、高齢化の進展に伴う需要を考慮しながら、各施設のあり方や効率的かつ効果的な管理・運営方法を検討する。
- 障がい者福祉施設は、障がい者の自立支援に必要な施設であり、利用者や相談者の需要を考慮しながら、効率的かつ効果的な施設利用やサービス提供を検討する。
- 白杵市野津保健センターは自治会、健康。福祉、環境安全の確保など地域の統合的な市民活動の拠点としての活用を検討中です。

(8) 行政系施設

① 対象施設

(ア) 庁舎等

【施設一覧】

建物名称	延床面積(㎡)	建築年(年)	経過年数(年)					今後の方向性
			経過年数	～20	～30	～40	40～	
白杵市役所白杵庁舎	6,445.00	1974	48					現状維持
野津庁舎 資源物倉庫	3.53	2019	3					現状維持
野津庁舎 薪用倉庫	7.00	2019	3					現状維持
野津庁舎 公用車庫D棟	154.00	1982	40					現状維持
白杵市役所野津庁舎	1,451.86	1990	32					現状維持
白杵市社会基盤整備・災害支援センター(旧白杵商業高校 普通教室棟西側)	1,092.30	1966	56					現状維持
白杵市社会基盤整備・災害支援センター(旧白杵商業高校 普通教室棟東側)	988.05	1966	56					現状維持
白杵市社会基盤整備・災害支援センター(旧白杵商業高校 渡り廊下)	45.00	1973	49					現状維持
白杵市社会基盤整備・災害支援センター(旧白杵商業高校 特別教室棟北側)	900.00	1973	49					現状維持
旧白杵商業高校 渡り廊下(東側)	180.00	1967	55					現状維持
旧白杵商業高校 特別教室棟(東側)	1,890.00	1967	55					現状維持
旧白杵商業高校 特別教室棟(西側)	810.00	1967	55					現状維持
旧白杵商業高校 渡り廊下(西側)	180.00	1969	53					現状維持
旧白杵商業高校 管理棟(西側)	945.00	1968	54					現状維持
旧白杵商業高校 管理棟(東側)	841.32	1968	54					現状維持
旧白杵商業高校 渡り廊下(北側)	119.10	1970	52					現状維持
旧白杵商業高校 弓道場(射場)	70.30	1972	50					現状維持
旧白杵商業高校 プール附属更衣室	77.64	1973	49					現状維持
旧白杵商業高校 倉庫	60.44	1995	27					現状維持
旧第二庁舎	495.18	1994	28					解体検討
旧第二庁舎 車庫および倉庫	142.47	1994	28					解体検討
白杵庁舎別館(旧ハローワーク)	728.00	1981	41					現状維持
ケーブルネットワークセンター 受信点施設	51.00	2000	22					現状維持
ケーブルネットワークセンター 放送センター	529.56	2000	22					現状維持
白杵市ケーブルネットワーク施設家野メインセンター	158.00	2014	8					現状維持
白杵ケーブルネットワーク施設井村サブセンター	21.20	2014	8					現状維持

(イ) 消防施設

【施設一覧】

建物名称	延床面積(㎡)	建築年(年)	経過年数(年)					今後の方向性
			経過年数	～20	～30	～40	40～	
消防本部 消防庁舎	2,738.20	2012	10					現状維持
消防本部 訓練棟	94.70	2012	10					現状維持
消防本部 車庫棟	139.60	2012	10					現状維持
白杵市消防本部(消防署) 自転車置場	74.00	1989	33					現状維持
消防本部 多目的グラウンド 備蓄倉庫	22.79	2014	8					現状維持
消防本部 多目的グラウンド トイレ	22.79	2014	8					現状維持
白杵市消防署野津分署	558.20	2007	15					現状維持
第1分団 消防機械庫・詰所	122.70	2006	16					現状維持
第2分団祇園洲地区コミュニティ消防センター	60.00	1997	25					現状維持
第2分団3部 消防機械庫	63.04	2017	5					現状維持
第2分団1部 消防機械庫・詰所	138.00	1989	33					建替検討
第3分団海浜地区消防団拠点施設	53.60	2001	21					現状維持
第4分団二子座地区コミュニティ消防センター	56.00	1994	28					現状維持
第5分団福良地区消防団拠点施設	75.60	2001	21					現状維持
第6分団 消防機械庫・詰所	72.20	2004	18					現状維持
第7分団1部 消防機械庫	28.00	1978	44					現状維持
第7分団2部 消防機械庫	65.12	1981	41					現状維持
第7分団4部 消防機械庫	28.00	1979	43					現状維持
第7分団4部 消防詰所	15.80	1979	43					現状維持
第7分団5部 消防機械庫	28.00	1981	41					現状維持
第7分団3部 消防機械庫・詰所	56.70	2014	8					現状維持
第8分団第1部消防機械庫・詰所	56.00	1996	26					現状維持
第8分団第2部消防機械庫・詰所	72.20	2003	19					現状維持
第8分団3部 消防機械庫・詰所	28.00	1982	40					現状維持
第9分団1部 消防機械庫	45.45	2018	4					現状維持
第9分団1部 消防団員詰所	28.00	1980	42					現状維持
第9分団2部 消防機械庫・詰所	53.07	1979	43					現状維持
第10分団1部 消防機械庫・詰所	32.00	2008	14					現状維持
第10分団2部 消防機械庫	28.00	1985	37					現状維持
第10分団第3部消防機械庫	53.93	2014	8					現状維持
第11分団4部 消防機械庫・詰所	56.00	2008	14					現状維持
第11分団第5部消防機械庫詰所(増築)	34.12	2007	15					現状維持
第11分団5部 消防機械庫	51.69	1980	42					現状維持
第11分団10部 消防機械庫	28.00	1981	41					現状維持
第11分団第1部消防機械庫	100.00	1988	34					現状維持
第11分団2部 消防機械庫・詰所	61.00	1982	40					現状維持
第11分団3部 消防機械庫	28.00	1992	30					現状維持
第11分団6部 消防機械庫	28.00	1983	39					現状維持
第11分団7部 消防機械庫	28.00	1978	44					現状維持
第11分団9部乙見地区消防団拠点施設	56.00	2000	22					現状維持
第12分団4部 消防機械庫	60.06	2016	6					現状維持
第12分団1部 消防機械庫	28.00	1982	40					現状維持
第12分団2部消防機械庫	28.00	1981	41					現状維持
第13分団1部 消防機械庫・詰所	61.50	2001	21					現状維持
第13分団2部 消防機械庫	28.00	1980	42					現状維持
第13分団3部 消防機械庫	28.00	1981	41					建て替え
第14分団1部 消防機械庫・詰所	27.90	1981	41					現状維持
第14分団第1部消防機械庫詰所 増築	28.80	2009	13					現状維持
第14分団2部 消防機械庫	28.00	1977	45					現状維持
第14分団3部 消防機械庫	28.00	1983	39					現状維持
第15分団2部 消防機械庫・詰所	43.15	1981	41					現状維持
第15分団3部 消防機械庫・詰所	56.00	1992	30					現状維持
第15分団4部 消防機械庫・詰所	60.50	1982	40					現状維持
第1分団3部 消防機械庫・詰所	56.00	2010	12					現状維持
第3分団1部 消防機械庫	36.00	2011	11					現状維持
第4分団4部 消防機械庫	57.55	2019	3					現状維持
野津第4分団1部 消防機械庫	48.00	2013	9					現状維持
第4分団3部 消防機械庫・詰所	59.28	2009	13					現状維持
第5分団2部 消防機械庫	57.55	2018	4					現状維持
第5分団1部 消防機械庫・詰所	55.05	2012	10					現状維持
第3分団2部 消防機械庫・詰所	57.55	2021	1					現状維持
第12分団3部田尻地区コミュニティ消防センター	56.00	1995	27					現状維持
第15分団1部目明地区コミュニティ消防センター	56.00	1997	25					現状維持
第11分団8部高山地区コミュニティ消防センター	53.50	2000	22					現状維持
消防本部 災害対応車両車庫	78.05	2017	5					現状維持

(ウ) その他行政系施設

【施設一覧】

建物名称	延床面積(㎡)	建築年(年)	経過年数(年)					今後の方向性
			経過年数	～20	～30	～40	40～	
旧白杵商業高校 屋外トイレ	13.50	1977	45					現状維持
久木小野第一倉庫 A棟	917.28	1979	43					現状維持
久木小野第二倉庫 一般棟	82.10	1993	29					現状維持
久木小野第二倉庫 農水環境衛生棟	203.27	1993	29					現状維持
白杵市洲崎倉庫(竹苧倉庫)	866.00	1994	28					売却検討
旧消防庁舎	826.00	1974	48					解体・売却検討
旧消防庁舎 車庫	74.00	1981	41					解体・売却検討
白杵市地域生活相談センター	131.00	1994	28					現状維持
白津あけぼの会跡	30.00	1997	25					売却／解体検討
旧深江小学校 食堂	52.00	1969	53					企業貸付
旧深江小学校 倉庫	20.00	1980	42					企業貸付
旧深江小学校 配膳室	24.00	2000	22					企業貸付
旧深江小学校 管理教室棟	960.00	1965	57					企業貸付
旧深江中学校 共有棟	153.00	1965	57					企業貸付
旧上浦小学校 倉庫	21.00	1976	46					除却・売却(貸付中)
旧上浦小学校 体育館	527.00	1983	39					除却・売却(貸付中)
旧上浦小学校 特別教室棟	849.00	1993	29					除却・売却(貸付中)
旧上浦小学校 プール・付属施設	48.00	1984	38					除却・売却(貸付中)
旧田野小学校 管理教室棟	1,150.00	1971	51					解体検討
旧田野小学校 特別教室棟	260.00	1989	33					現状維持
旧田野小学校 倉庫	33.00	1971	51					現状維持
旧田野小学校 プール	13.00	1976	46					現状維持
旧深江中学校 休憩室	2.00	1988	34					企業貸付
旧深江中学校 教室管理棟	908.00	1974	48					企業貸付
旧深江小学校 共有棟	5.00	1983	39					企業貸付
野津庁舎 防災倉庫(旧消防車庫)	174.60	1992	30					現状維持
旧森林組合事務所	180.00	1993	29					現状維持
旧葉たばこ収納所	647.00	1977	45					現状維持
旧野津高校 管理棟	792.00	1979	43					R3解体済
旧野津高校 特別教室棟	1,519.64	1983	39					R3解体済
旧野津高校 体育館	1,108.43	1975	47					現状維持／活用検討
旧野津高校 柔剣道場	400.40	1981	41					現状維持／活用検討
旧野津高校 部室	40.00	1985	37					現状維持／活用検討
旧野津高校 部室	65.78	1997	25					現状維持／活用検討
旧野津高校 トイレ	13.50	1983	39					現状維持／活用検討
野津サブセンター	98.93	2019	3					現状維持
西中学校グラウンド 防災倉庫	21.16	2019	3					現状維持
旧西神野小学校 プール・附属施設	10.00	1979	43					現状維持

② 現状や課題に関する基本認識

- 庁舎については経過年数が40年を超えているが、耐震化については完了している。

③ 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

- 庁舎等は、地域拠点、防災拠点となる重要な施設であることから、整備・維持管理・修繕・更新など総合的な観点から検討する。
- 消防施設は、今後の人口減少を踏まえて、分団の再編成を見据え、効率的かつ効果的な業務執行や各施設の維持管理・整備・運営など検討する。

(9) 公営住宅

① 対象施設

(ア) 臼杵地域

【施設一覧】

建物名称	延床面積(㎡)	建築年(年)	経過年数(年)					今後の方向性
			経過年数	～20	～30	～40	40～	
福良住宅	1,095.61	1987	35					現状維持
福良住宅 集会所	32.49	2007	15					現状維持
荒田住宅 あかね棟	2,789.10	1999	23					現状維持
荒田住宅 あさぎ棟	2,902.16	2002	20					現状維持
荒田住宅 もえぎ棟	1,857.02	2000	22					現状維持
荒田住宅 集会所	181.03	2001	21					現状維持
市浜住宅 47-2A-1	384.00	1973	49					現状維持
市浜住宅 48-2A-1	789.86	1974	48					現状維持
市浜住宅 49-2A-1	870.72	1975	47					現状維持
市浜住宅 50-2A-1	863.82	1976	46					現状維持
市浜住宅 82-1A-1	1,088.00	1983	39					現状維持
市浜住宅 83-1A-1	1,224.00	1984	38					現状維持
市浜住宅 83-2A-1	1,178.10	1984	38					現状維持
市浜住宅 84-1A-1	1,632.00	1985	37					現状維持
市浜住宅 84-2A-1	1,178.01	1985	37					現状維持
市浜団地倉庫	30.50	2013	9					現状維持
市浜住宅 集会所	69.85	1974	48					現状維持
江無田2号団地	127.70	1979	43					現状維持
中市浜住宅	127.80	1979	43					現状維持
戸室住宅 UT54-2-1	127.70	1980	42					現状維持
戸室住宅 UT54-2-2	127.70	1980	42					現状維持
戸室住宅 UT55-2-3	127.70	1981	41					現状維持
戸室住宅 UT55-2-4	127.70	1981	41					現状維持
戸室住宅 UT55-2-5	127.70	1981	41					現状維持
諏訪住宅 80-2A-1	1,613.52	1981	41					現状維持
諏訪住宅 81-2A-1	1,635.00	1982	40					現状維持
江無田住宅	1,150.08	1983	39					現状維持
下田住宅	281.00	1961	61					廃止／解体検討

(イ) 野津地域

【施設一覧】

建物名称	延床面積(㎡)	建築年(年)	経過年数(年)					今後の方向性
			経過年数	～20	～30	～40	40～	
大久保住宅 1棟	734.00	1989	33					現状維持
大久保住宅 2棟	734.00	1990	32					現状維持
大久保住宅 3棟	690.10	1991	31					現状維持
大久保住宅 集会所	48.50	1991	31					現状維持
原口H16住宅	2,370.60	2004	18					現状維持
篠迫住宅 集会所	189.52	2009	13					現状維持
篠迫住宅 楓棟	1,364.23	2009	13					現状維持
篠迫住宅 桜棟	1,255.17	2011	11					現状維持
篠迫住宅 椿棟	1,411.74	2014	8					現状維持
原口住宅 集会所	70.00	1978	44					建替検討
原口住宅 10棟	280.55	1978	44					建替検討
原口住宅 11棟	378.10	1979	43					建替検討
原口住宅 12棟	352.14	1978	44					建替検討
原口住宅 13棟	352.14	1978	44					建替検討
原口住宅 14棟	336.66	1978	44					建替検討
原口住宅 15棟	245.56	1979	43					建替検討
原口住宅 16棟	245.56	1979	43					建替検討
原口住宅 17棟	378.10	1979	43					建替検討
原口住宅 1棟	255.45	1975	47					建替検討
原口住宅 2棟	255.45	1975	47					建替検討
原口住宅 3棟	242.10	1975	47					建替検討
原口住宅 4棟	242.10	1975	47					建替検討
原口住宅 5棟	254.35	1976	46					建替検討
原口住宅 6棟	254.35	1976	46					建替検討
原口住宅 7棟	265.60	1976	46					建替検討
原口住宅 8棟	265.60	1976	46					建替検討
原口住宅 9棟	427.84	1977	45					建替検討
都松住宅 I棟	148.22	1987	35					現状維持
都松住宅 J棟	148.22	1987	35					現状維持
都松住宅 A棟	148.22	1985	37					現状維持
都松住宅 D棟	148.22	1986	36					現状維持
都松住宅 H棟	148.22	1987	35					現状維持
都松住宅 集会所	58.00	1987	35					現状維持
都松住宅 B棟	148.22	1985	37					現状維持
都松住宅 C棟	148.22	1985	37					現状維持
都松住宅 E棟	148.22	1986	36					現状維持
都松住宅 F棟	148.22	1986	36					現状維持
都松住宅 G棟	148.22	1986	36					現状維持
戸上住宅 集会所	48.80	1994	28					現状維持
戸上住宅 5-2A	71.84	1994	28					現状維持
戸上住宅 5-2B	71.84	1994	28					現状維持
戸上住宅 5-2C	71.84	1994	28					現状維持
戸上住宅 5-2D	71.84	1994	28					現状維持
戸上住宅 5-2E	71.84	1994	28					現状維持
戸上住宅 5-A	84.04	1994	28					現状維持
戸上住宅 5-B	84.04	1994	28					現状維持
戸上住宅 5-C	84.04	1994	28					現状維持
戸上住宅 5-D	84.04	1994	28					現状維持
戸上住宅 5-E	84.04	1994	28					現状維持
戸上住宅 7-2A	71.84	1997	25					現状維持
戸上住宅 7-2B	71.84	1997	25					現状維持
戸上住宅 7-2C	71.84	1997	25					現状維持
戸上住宅 7-2D	71.84	1997	25					現状維持
戸上住宅 7-2E	71.84	1997	25					現状維持
旧野口住宅	300.00	1962	60					売却／解体検討
旧野口住宅集会所	30.00	1962	60					売却／解体検討

② 現状や課題に関する基本認識

- 野津地域では、民間賃貸住宅が少ないため、行政による公営住宅等の整備の重要性が高まっている。
- 経過年数が30年以上経過している施設があり、長寿命化計画に基づき改修を実施する。

③ 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

- 公営住宅は、経済情勢や住宅事情などによる公営住宅に対する需要を勘案し、団地の統廃合を検討する。また、公営住宅等長寿命化計画に基づき、予防保全管理、長寿命化に資する改善を推進し、入居者の安全性の確保を図る。

(10) 公園

① 対象施設

(ア) 公園施設

【施設一覧】

建物名称	延床面積(㎡)	建築年(年)	経過年数(年)					今後の方向性
			経過年数	～20	～30	～40	40～	
臼杵公園 ゆったりトイレ	66.00	1996	26					現状維持
臼杵公園 グラウンド横トイレ	41.00	1981	41					現状維持
臼杵公園 大門横前トイレ	10.00	2000	22					現状維持
臼杵公園 備蓄倉庫	32.00	2011	11					現状維持
臼杵公園 ポンプ室	17.00	1981	41					現状維持
臼杵公園 ポンプ室	17.00	1996	26					現状維持
臼杵公園 ポンプ室	16.00	2000	22					現状維持
臼杵公園 トイレ横東屋	30.25	1965	57					現状維持
臼杵公園 フランキ砲(国崩)横東屋	30.25	1965	57					現状維持
臼杵公園 茶屋(詰所)	33.00	1985	37					現状維持
仲よし子供公園 トイレ	33.25	1987	35					現状維持
市浜川添公園 トイレ	4.30	1991	31					現状維持
臼杵石仏 石仏倉庫	30.80	2015	7					現状維持
臼杵石仏公園 倉庫兼東屋	18.05	2008	14					現状維持
あすとびあ第1公園 トイレ	10.00	1996	26					現状維持
大手門公園 トイレ休憩所(時計台横)	29.00	2009	13					現状維持
大手門公園 東屋	68.48	2008	14					現状維持
大手門公園 休憩所(2工区)	21.00	2007	15					現状維持
大手門公園 休憩所(2工区)	8.00	2011	11					現状維持
深江地区漁民広場 トイレ	8.80	1991	31					現状維持

② 現状や課題に関する基本認識

- 公園施設は、現在、長寿命化計画に沿って取り組みを進めていますが、公園施設にある遊具などの更新が課題となっています。

③ 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

- 公園及び公衆トイレは、利用状況や地域住民の意向を確認し、各施設のあり方を検討する。また、老朽化が進んでいる遊具などについては、利用者の安全性を確保するため、除去も含めて修繕・更新の整備を進めていく。

(11) 供給処理施設

① 対象施設

(ア) 供給処理施設

【施設一覧】

建物名称	延床面積(㎡)	建築年(年)	経過年数(年)					今後の方向性
			経過年数	～20	～30	～40	40～	
清掃センター 車庫棟	372.36	1989	33					新センター稼働後の利活用検討
清掃センター 収集員控室棟	168.42	1989	33					新センター稼働後の利活用検討
清掃センター 管理棟	2,686.72	1989	33					新センター稼働後の利活用検討
清掃センター粗大ゴミ破砕処理施設	801.82	2004	18					現状維持
清掃センター(作業員待機所)	9.45	2014	8					現状維持
臼杵市し尿等前処理施設	472.20	2005	17					現状維持
不燃物処理センター	125.00	1983	39					現状維持
不燃物最終処分場	8,370.00	2004	18					現状維持
浸出水処理施設	179.00	2004	18					現状維持
旧臼杵市浄化センター	2,173.08	1980	42					現状維持／転用／解体検討

(イ) 供給処理施設(広域)

【施設一覧】

建物名称	延床面積(㎡)	建築年(年)	経過年数(年)					今後の方向性
			経過年数	～20	～30	～40	40～	
広域ごみ処理施設(新環境センター(仮))	-	-	-					施設の集約化
大分市広域ごみ処理場(佐野)	1,629.28	2003	19					統合
大分市広域ごみ処理場(福宗)	1,299.30	1997	25					統合
豊後大野市ごみ処理場	1,054.47	1998	24					統合
豊後大野市し尿処理施設	579.21	2003	19					現状維持／統合検討
臼津葬祭センター	617.68	1988	34					現状維持
豊後大野市三重葬祭場	286.59	2014	8					現状維持

(注)上記の広域で運営している施設は、市の負担割合に応じた延床面積としている。なお、各施設における市の負担割合は、「大分市広域ごみ処理場(佐野)」及び「大分市広域ごみ処理場(福宗)」がともに7.1%、「豊後大野市ごみ処理場」が17.6%、「豊後大野市し尿処理施設」が15.4%、「臼津葬祭センター」が56.0%、「豊後大野市三重葬祭場」が23.7%、現在整備中の「広域ごみ処理施設(新環境センター(仮))」が4.9%(清掃工場部分)、10.3%(リサイクルセンター部分)である。

② 現状や課題に関する基本認識

- 供給処理施設は、現在、長寿命化計画に沿って取り組みを進めている。
- 資源化の推進により搬入量が減少しているため、不燃物処理場は延命している。

③ 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

- 供給処理施設は、環境に配慮した安全で適正な処理を実施するため、延命化及び適正な管理・運営方法を検討する。
- 一般廃棄物処理の広域化に向け、延命化及び適正な管理・運営方法を検討します。
- ごみ処理施設については、大分市を中心とした6市(大分市、由布市、豊後大野市、竹田市、津久見市、臼杵市)による広域ごみ処理施設(新環境センター(仮))での集約化を行う。

(12) その他の施設

① 対象施設

(ア) その他の施設

【施設一覧】

建物名称	延床面積(㎡)	建築年(年)	経過年数(年)					今後の方向性
			経過年数	～20	～30	～40	40～	
旧下ノ江連絡事務所	108.00	1976	46					地元譲渡／廃止検討
旧給食センター(工芸館)	260.00	1970	52					現状維持
工芸館倉庫(旧給食センター)	60.00	1970	52					現状維持
旧野津幼稚園(野津中央公民館裏)	280.00	1974	48					現状維持
旧田野幼稚園	180.00	1979	43					企業貸付
旧臼杵市立下南保育所	333.00	1990	32					解体予定
佐志生浜公園 トイレ	17.89	2003	19					現状維持
佐志生浜公園 シャワー室	91.00	2004	18					現状維持
黒島公園 トイレ	14.30	2000	22					現状維持
JR下ノ江駅 駅舎	96.00	1915	107					現状維持
JR上臼杵駅 駅舎	129.00	1917	105					現状維持
JR熊崎駅 トイレ	6.60	1996	26					現状維持
JR熊崎駅 駅舎	94.00	1920	102					現状維持
豊の国さわやかトイレ 石仏公衆トイレ	44.25	1996	26					現状維持
二王座ポケットパーク トイレ	13.00	2006	16					現状維持
蛤小路ポケットパーク トイレ	21.00	2006	16					現状維持
龍原寺公衆トイレ	3.00	1987	35					現状維持
塩田ゲートボール場 トイレ	3.00	1995	27					現状維持／解体検討
塩田ゲートボール場 プレハブ	19.87	1995	27					現状維持
水地観光トイレ	6.90	1996	26					現状維持
豊屋町駐車場公衆トイレ	4.30	1987	35					現状維持
佐志生尾本地区大浜駐車場トイレ	19.38	2016	6					現状維持
吉四六ポケットパークトイレ	39.34	1996	26					現状維持
JR佐志生駅舎	20.50	1992	30					現状維持
市浜遊園地内トイレ(市浜クラブ)	9.53	不明	-					現状維持
JR上臼杵駅 トイレ	15.30	1994	28					現状維持
JR佐志生駅 トイレ	15.40	1993	29					現状維持
JR下ノ江駅 トイレ	12.00	1995	27					現状維持

② 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

- その他の施設は、保善管理意識を高め、適正な維持管理を行うことにより、長寿命化とライフサイクルコストの削減を図る。
- 公衆トイレは、利用状況を勘案し利用者に適切な利用方法を周知し、施設の損傷を最小限に抑え、修繕などの費用の発生を抑制する。

(13) 上水道施設

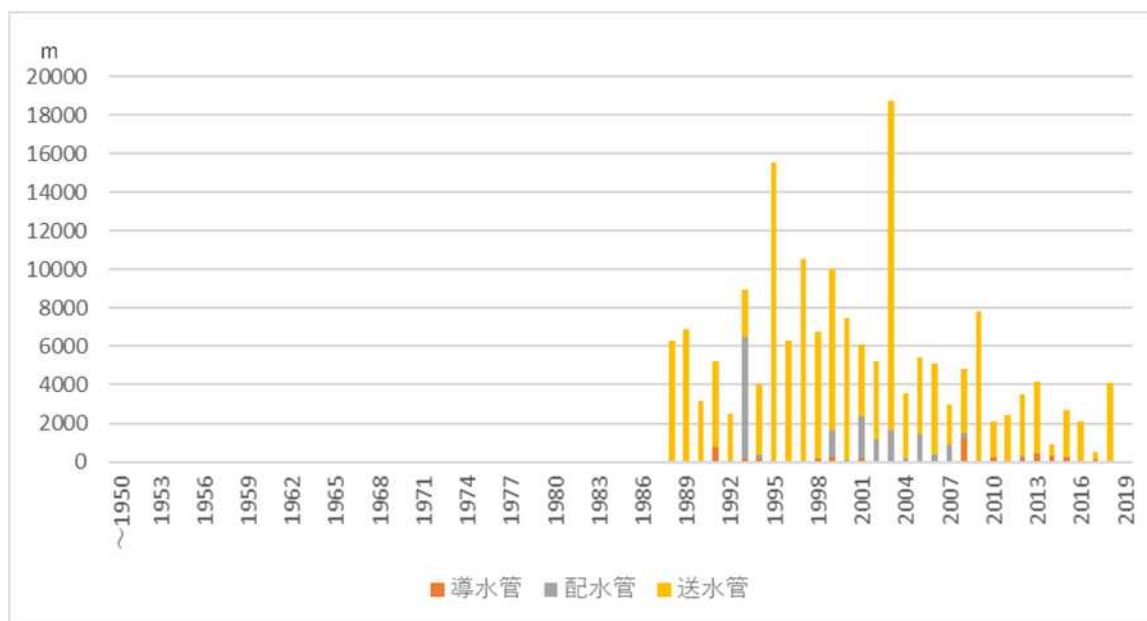
① 現状や課題に関する基本認識

(ア) 上水道施設

【施設一覧】

建物名称	延床面積(㎡)	建築年(年)	経過年数(年)					今後の方向性
			経過年数	~20	~30	~40	40~	
松ヶ岳飲用水供給浄水場 管理棟	68.00	2014	8					現状維持
井村浄水場管理棟 (井村水源地)	340.00	1960	62					現状維持
野田浄水場管理棟 他 (臼杵市水源地)	64.00	2005	17					現状維持
竹下浄水場	253.00	1979	43					現状維持
蔵野浄水場(管理棟含む)	790.00	1997	25					現状維持

(イ) 管路



(注) 1988 年以前の整備年度は不明である。

② 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

- 未普及地域への拡張事業が終わり、今後はアセットマネジメントによる水道施設の更新計画のもと水道施設と老朽管の更新及び耐震化を行っていく必要がある。

(14) 下水道施設

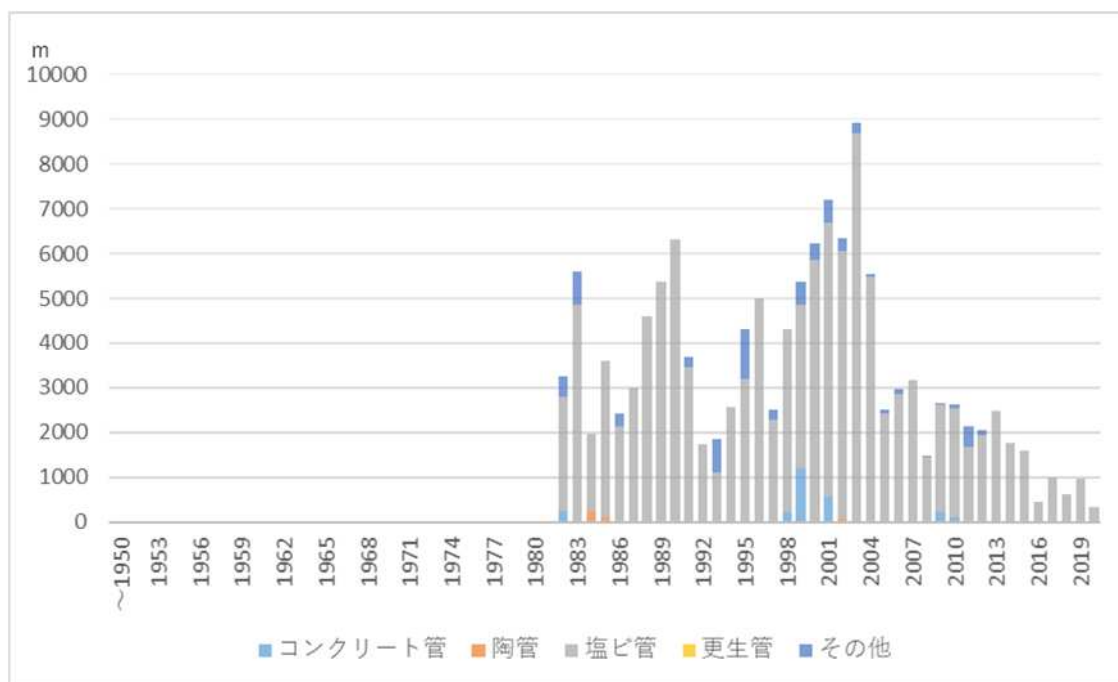
① 現状や課題に関する基本認識

(ア) 下水道施設

【施設一覧】

建物名称	延床面積(㎡)	建築年(年)	経過年数(年)					今後の方向性
			経過年数	～20	～30	～40	40～	
臼杵終末処理場 汚泥処理施設	3,501.00	1982	40					現状維持
臼杵終末処理場 汚泥処理棟	499.74	1988	34					現状維持
臼杵終末処理場 管理棟	1,607.27	1982	40					現状維持
臼杵終末処理場 送風機室	236.95	1981	41					現状維持
市浜汚水中継ポンプ場	639.00	1996	26					現状維持
狭間・新地ゲートポンプ場	130.00	2007	15					現状維持
泊ヶ内漁業集落排水処理施設	127.00	2000	22					現状維持
農業集落排水深田地区処理場	344.00	2007	15					現状維持
土橋雨水ポンプ場	100.00	1983	39					現状維持
農業集落排水王子処理場	111.00	1997	25					現状維持
野津浄化センター	453.00	1994	28					現状維持

(イ) 管路



(注) 1981年以前の整備年度は不明である。

② 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

- 各下水道事業の処理施設については、今後老朽化に伴う施設更新事業を行う必要があり、経営戦略に基づき維持修繕を行う。

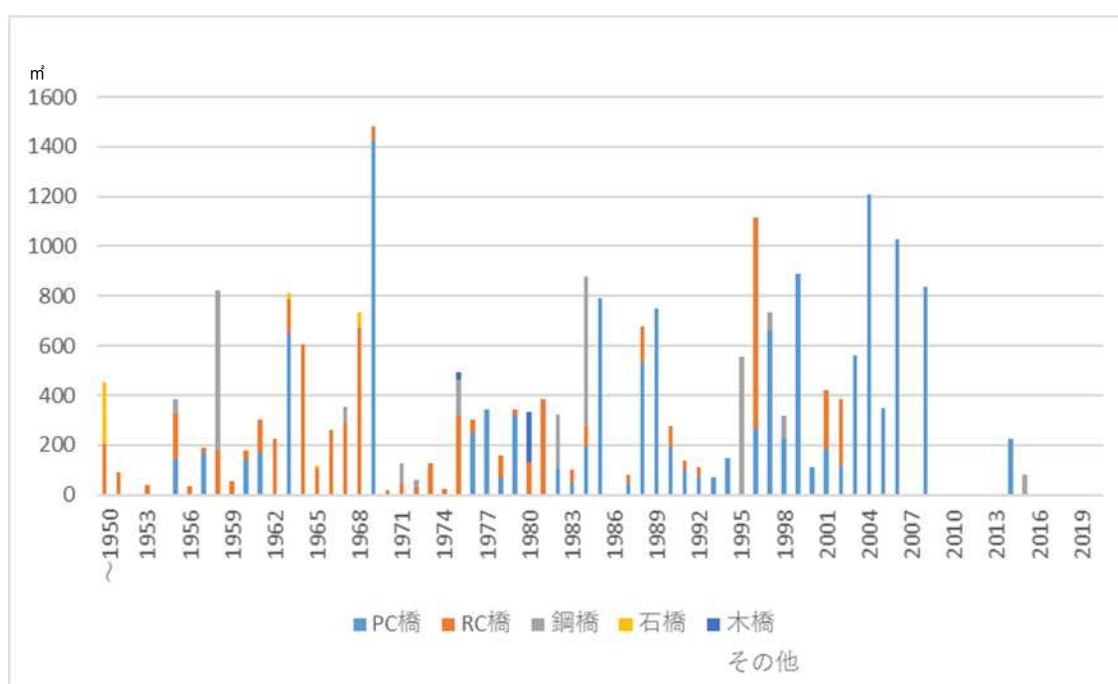
(15) 道路及び橋りょう

① 現状や課題に関する基本認識

(ア) 道路

市町村道 幅員	延長
路面幅員 4.5m 以上	297km
路面幅員 4.5m 未満 2.5m 以上	282km
路面幅員 2.5m 未満 1.5m 以上	30km

(イ) 橋りょう



② 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

- 道路については、新地方公会計改革のなかで路線ごとの情報整理を行うとともに、維持コストとの関係に配慮しながら、適切な維持管理を行う。
- 橋りょうについては、老朽化すると通行に危険性が伴うことから、長寿命化計画に基づいて、廃止を含めて維持管理を行う。

(16) 漁港

① 現状や課題に関する基本認識

(ア) 漁港

【施設一覧】

名称	種類	指定年	防波堤(m)	護岸(m)	泊地(㎡)	施設用地(㎡)	水域面積(㎡)
上浦(臼杵)	第1種	1965	473	906	11,200	12,180	556,000
佐志生	第2種	1953	280	633	26,720	16,888	281,833
深江	第1種	1953	140	848	5,000	0	81,200
津久見島	第1種	1952	78	170	810	0	71,280
鳴川	第1種	1953	83	720	1,100	0	120,260
東深江	第1種	1965	597	1,683	23,500	8,508	540,000
泊ヶ内	第1種	1965	211	210	19,300	6,861	229,000
坪江	第1種	1952	84	204	4,255	4,146	0
中津浦	第1種	1953	187	1,230	8,000	899	1,530,000
清水	第1種	1953	82	101	1,000	533	95,440

② 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

- 海岸に面していることから多くの漁港を有していることから、長寿命化計画を策定するとともに、優先順位をつけながら維持補修を行う。

巻末資料

(1) 公共施設等の更新費用の試算の前提

当該試算にあたっては、総務省が無償提供している更新費用試算ソフト（一般財団法人地域総合整備財団<ふるさと財団>が開発）を使用している。

試算の前提は、以下のとおりである。⁵

巻末図表 1 更新費用試算の前提

項目	試算上の前提
全般的事項	(1) 対象とする公共施設は、学校教育施設、文化施設、庁舎、病院等の普通会計及び病院事業会計に係る建築物とする。なお、建替えを想定していない文化財は対象外とする。 (2) 対象とするインフラ資産は、道路、橋りょう、上水道及び下水道とし、上水道及び下水道については、管に加えて上水処理施設、下水処理施設等の建築物を含める。 (3) 公共施設等の今後の在り方については、各地方公共団体において別途検討する必要があるが、現在保有する公共施設、上水道管等を同じ面積、延長等で更新すると仮定して試算することとする。なお、物価変動率、落札率等は予想が困難であるので考慮しない。
公共施設	(1) 基本的な考え方 公共施設等の大分類ごとに、建替え、大規模改修について、更新年数経過後に現在と同じ延べ床面積等で更新すると仮定し、延べ床面積等の数量に更新単価を乗じることにより、更新費用を試算する。 大規模改修、建替えの種類ごとに、調査年度から 40 年度分の更新費用を試算する。 (2) 数量の考え方 公共施設については、過去の年度ごとの延べ床面積を用いる。1950 年以前の施設については、合計した延べ床面積を用いる。 (3) 耐用年数・更新の考え方 公共施設等の建築物については、以下の項目を推計条件として設定している。 ① 建替え

⁵ 詳細については、『公共施設等更新費用試算ソフト 仕様書（平成 26 年 3 月）』を参照。なお、当該仕様書は以下から入手可能である。

<http://management.furusato-ppp.jp/?dest=info>

項目	試算上の前提															
	(ア) 更新年数・・・60 年 (イ) 建替え期間・・・3 年 (ウ) 積み残し処理を割り当てる年数・・・10 年 ② 大規模改修 (ア) 実施年数・・・30 年 (イ) 修繕期間・・・2 年 (ウ) 積み残し処理を割り当てる年数・・・10 年 (4) 更新単価の考え方 大分類別に指定の建設単価にて試算する。なお、大規模改修の単価は、建替えの約 6 割で想定するのが一般的とされているため、この想定単価を設定する。 <table><tr><th>大分類</th><th>更新（建替え） 単価</th><th>大規模改修 単価</th></tr><tr><td>市民文化系、社会教育系、行政系等施設</td><td>40 万円/㎡</td><td>25 万円/㎡</td></tr><tr><td>スポーツ・レクリエーション系等施設</td><td>36 万円/㎡</td><td>20 万円/㎡</td></tr><tr><td>学校教育系、子育て支援施設等</td><td>33 万円/㎡</td><td>17 万円/㎡</td></tr><tr><td>公営住宅</td><td>28 万円/㎡</td><td>17 万円/㎡</td></tr></table>	大分類	更新（建替え） 単価	大規模改修 単価	市民文化系、社会教育系、行政系等施設	40 万円/㎡	25 万円/㎡	スポーツ・レクリエーション系等施設	36 万円/㎡	20 万円/㎡	学校教育系、子育て支援施設等	33 万円/㎡	17 万円/㎡	公営住宅	28 万円/㎡	17 万円/㎡
大分類	更新（建替え） 単価	大規模改修 単価														
市民文化系、社会教育系、行政系等施設	40 万円/㎡	25 万円/㎡														
スポーツ・レクリエーション系等施設	36 万円/㎡	20 万円/㎡														
学校教育系、子育て支援施設等	33 万円/㎡	17 万円/㎡														
公営住宅	28 万円/㎡	17 万円/㎡														
道路	(1) 基本的な考え方 道路は、整備面積を更新年数で割った面積を 1 年間の舗装部分の更新量と仮定し、更新単価を乗じることにより更新費用を試算する。 (2) 数量の考え方 道路については、路線ごとに一度に整備するものではなく、区間ごとに整備していくため、年度別に把握することは困難である。そのため、道路施設現況調査（国土交通省）により把握した現在の道路の総面積を、舗装部分の更新（打換え）の耐用年数で割ったものを、1 年間の舗装部分の更新量と仮定する。 (3) 耐用年数・更新の考え方 総面積に対する更新年数、分類別面積に対する更新年数を設定し試算する。更新年数は 15 年とする。 (4) 更新単価の考え方 総面積に対する更新単価、分類別面積に対するそれぞれの更新単価を設定し試算する。															

項目	試算上の前提													
	道路分類	更新単価												
	一般道路	4,700 円/㎡												
	自転車歩行者道	2,700 円/㎡												
橋りょう	(1) 基本的な考え方 橋りょうは、面積に更新単価を乗じることにより、更新費用を試算する。 調査年度から 40 年度分の更新費用を試算する。 ① 構造別年度別面積による算定方法 更新年度経過後に現在と同じ延べ床面積等で更新すると仮定し、以下の構造別年度別面積に対し、それぞれの更新費用を乗じることにより更新費用を試算する。 (ア) PC 橋 (イ) RC 橋 (ウ) 鋼橋 (エ) 石橋 (オ) その他 (2) 数量の考え方 橋りょうについては、道路と同様に道路施設現況調査（国土交通省）等により現在の橋りょうの総面積を把握し、可能であれば、過去の構造別の橋りょうの年度ごとの面積により算定する。 (3) 耐用年数・更新の考え方 橋りょうについては、以下の項目を推計条件として設定している。 ① 更新年数・・・60 年 ② 積み残し処理を割り当てる年数・・・5 年 (4) 更新単価の考え方 総面積に対する更新単価、構造別面積に対するそれぞれの更新単価を設定し試算する。 <table><tr><th>構造</th><th>更新単価</th></tr><tr><td>PC 橋</td><td>425 千円/㎡</td></tr><tr><td>RC 橋</td><td>425 千円/㎡</td></tr><tr><td>鋼橋</td><td>500 千円/㎡</td></tr><tr><td>石橋</td><td>425 千円/㎡</td></tr><tr><td>その他</td><td>425 千円/㎡</td></tr></table>		構造	更新単価	PC 橋	425 千円/㎡	RC 橋	425 千円/㎡	鋼橋	500 千円/㎡	石橋	425 千円/㎡	その他	425 千円/㎡
構造	更新単価													
PC 橋	425 千円/㎡													
RC 橋	425 千円/㎡													
鋼橋	500 千円/㎡													
石橋	425 千円/㎡													
その他	425 千円/㎡													
上水道	(1) 基本的な考え方 上水道については、延長長さに更新単価を乗じることにより、更新費用													

項目	試算上の前提																																																										
	を試算する。調査年度から 40 年度分の更新費用を試算する。																																																										
(2) 数量の考え方	上水道管については、水道統計調査（厚生労働省）により、現在の総延長及び管径別の延長が把握できるため、これにより算定し、可能であれば、さらに過去の管径別の年度ごとの延長により算定する。																																																										
(3) 耐用年数・更新の考え方	上水道については、以下の項目を推計条件として設定している。 ① 更新年数・・・40 年 ② 積み残し処理を割り当てる年数・・・5 年																																																										
(4) 更新単価の考え方	管径別に対するそれぞれの更新単価を設定し試算する。 ① 導水管・送水管 <table><tr><th>管径</th><th>更新単価</th></tr><tr><td>300mm 未満</td><td>100 千円/m</td></tr><tr><td>300～500mm</td><td>114 千円/m</td></tr><tr><td>500～1,000mm 未満</td><td>161 千円/m</td></tr><tr><td>1,000～1,500mm 未満</td><td>345 千円/m</td></tr><tr><td>1,500～2,000mm 未満</td><td>742 千円/m</td></tr><tr><td>2,000mm 以上</td><td>923 千円/m</td></tr></table> ② 配水管 <table><tr><th>管径</th><th>更新単価</th><th>管径</th><th>更新単価</th></tr><tr><td>150mm 以下</td><td>97 千円/m</td><td>800mm 以下</td><td>178 千円/m</td></tr><tr><td>200mm 以下</td><td>100 千円/m</td><td>900mm 以下</td><td>199 千円/m</td></tr><tr><td>250mm 以下</td><td>103 千円/m</td><td>1,000mm 以下</td><td>224 千円/m</td></tr><tr><td>300mm 以下</td><td>106 千円/m</td><td>1,100mm 以下</td><td>250 千円/m</td></tr><tr><td>350mm 以下</td><td>111 千円/m</td><td>1,200mm 以下</td><td>279 千円/m</td></tr><tr><td>400mm 以下</td><td>116 千円/m</td><td>1,350mm 以下</td><td>628 千円/m</td></tr><tr><td>450mm 以下</td><td>121 千円/m</td><td>1,500mm 以下</td><td>678 千円/m</td></tr><tr><td>550mm 以下</td><td>128 千円/m</td><td>1,650mm 以下</td><td>738 千円/m</td></tr><tr><td>600mm 以下</td><td>142 千円/m</td><td>1,800mm 以下</td><td>810 千円/m</td></tr><tr><td>700mm 以下</td><td>158 千円/m</td><td>2,000mm 以上</td><td>923 千円/m</td></tr></table>	管径	更新単価	300mm 未満	100 千円/m	300～500mm	114 千円/m	500～1,000mm 未満	161 千円/m	1,000～1,500mm 未満	345 千円/m	1,500～2,000mm 未満	742 千円/m	2,000mm 以上	923 千円/m	管径	更新単価	管径	更新単価	150mm 以下	97 千円/m	800mm 以下	178 千円/m	200mm 以下	100 千円/m	900mm 以下	199 千円/m	250mm 以下	103 千円/m	1,000mm 以下	224 千円/m	300mm 以下	106 千円/m	1,100mm 以下	250 千円/m	350mm 以下	111 千円/m	1,200mm 以下	279 千円/m	400mm 以下	116 千円/m	1,350mm 以下	628 千円/m	450mm 以下	121 千円/m	1,500mm 以下	678 千円/m	550mm 以下	128 千円/m	1,650mm 以下	738 千円/m	600mm 以下	142 千円/m	1,800mm 以下	810 千円/m	700mm 以下	158 千円/m	2,000mm 以上	923 千円/m
管径	更新単価																																																										
300mm 未満	100 千円/m																																																										
300～500mm	114 千円/m																																																										
500～1,000mm 未満	161 千円/m																																																										
1,000～1,500mm 未満	345 千円/m																																																										
1,500～2,000mm 未満	742 千円/m																																																										
2,000mm 以上	923 千円/m																																																										
管径	更新単価	管径	更新単価																																																								
150mm 以下	97 千円/m	800mm 以下	178 千円/m																																																								
200mm 以下	100 千円/m	900mm 以下	199 千円/m																																																								
250mm 以下	103 千円/m	1,000mm 以下	224 千円/m																																																								
300mm 以下	106 千円/m	1,100mm 以下	250 千円/m																																																								
350mm 以下	111 千円/m	1,200mm 以下	279 千円/m																																																								
400mm 以下	116 千円/m	1,350mm 以下	628 千円/m																																																								
450mm 以下	121 千円/m	1,500mm 以下	678 千円/m																																																								
550mm 以下	128 千円/m	1,650mm 以下	738 千円/m																																																								
600mm 以下	142 千円/m	1,800mm 以下	810 千円/m																																																								
700mm 以下	158 千円/m	2,000mm 以上	923 千円/m																																																								

項目	試算上の前提																										
下水道	(1) 基本的な考え方 下水道については、延長長さに更新単価を乗じることにより、更新費用を試算する。調査年度から 40 年度分の更新費用を試算する。 (2) 数量の考え方 下水道管については、「下水道事業に関する調書」（国土交通省）により、現在の総延長を把握し、可能であれば、管種別又は管径別の延長、さらに過去の管種別又は管径別の年度ごとの延長により算定する。 (3) 耐用年数・更新の考え方 下水道については、以下の項目を推計条件として設定している。 ① 更新年数・・・50 年 ② 積み残し処理を割り当てる年数・・・5 年 (4) 更新単価の考え方 総延長に対する更新単価、管種別に対する単価、管径別に対する単価を設定し試算する。 ① 管種別 <table border="1"> <thead> <tr> <th>管種</th><th>更新単価</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンクリート管</td><td>124 千円/m</td></tr> <tr> <td>陶管</td><td>124 千円/m</td></tr> <tr> <td>塩ビ管</td><td>124 千円/m</td></tr> <tr> <td>更生管</td><td>134 千円/m</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>124 千円/m</td></tr> </tbody> </table> ② 管径別 <table border="1"> <thead> <tr> <th>管径</th><th>更新単価</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>250mm 以下</td><td>61 千円/m</td></tr> <tr> <td>251～500mm</td><td>116 千円/m</td></tr> <tr> <td>501～1,000mm</td><td>295 千円/m</td></tr> <tr> <td>1,001～2,000mm</td><td>749 千円/m</td></tr> <tr> <td>2,001～3,000mm</td><td>1,690 千円/m</td></tr> <tr> <td>3,001mm 以上</td><td>2,347 千円/m</td></tr> </tbody> </table>	管種	更新単価	コンクリート管	124 千円/m	陶管	124 千円/m	塩ビ管	124 千円/m	更生管	134 千円/m	その他	124 千円/m	管径	更新単価	250mm 以下	61 千円/m	251～500mm	116 千円/m	501～1,000mm	295 千円/m	1,001～2,000mm	749 千円/m	2,001～3,000mm	1,690 千円/m	3,001mm 以上	2,347 千円/m
管種	更新単価																										
コンクリート管	124 千円/m																										
陶管	124 千円/m																										
塩ビ管	124 千円/m																										
更生管	134 千円/m																										
その他	124 千円/m																										
管径	更新単価																										
250mm 以下	61 千円/m																										
251～500mm	116 千円/m																										
501～1,000mm	295 千円/m																										
1,001～2,000mm	749 千円/m																										
2,001～3,000mm	1,690 千円/m																										
3,001mm 以上	2,347 千円/m																										

（出所）公共施設等更新費用試算ソフト 仕様書（平成 26 年 3 月）をもとに作成

（２）長寿命化における公共施設等の更新費用の試算の前提

長寿命化の試算にあたっては、次のとおりである。

項目	試算上の前提		
計算方法	延べ床面積×更新単価		
	用途分類	大規模改修に必要な 単価（円/㎡）	建替に必要な 単価（円/㎡）
	市民文化系施設	250,000	400,000
	社会教育系施設	250,000	400,000
	スポーツ・レクリエーション系施設	200,000	360,000
	産業系施設	250,000	400,000
	学校教育系施設	170,000	330,000
	子育て支援施設	170,000	330,000
	保健・福祉施設	200,000	360,000
	医療施設	250,000	400,000
	行政系施設	250,000	400,000
	公営住宅	170,000	280,000
	公園	170,000	330,000
	供給処理施設	200,000	360,000
	その他の施設	200,000	360,000
	上水道施設	200,000	360,000
	下水道施設	200,000	360,000
大規模改修単価	建替えの 2.5 割と想定し、この想定単価を設定する。		
長寿命化改修単価	建替えの 6 割と想定し、この想定単価を設定する。		
耐用年数	鉄筋コンクリート造、鉄骨造は長寿命化を図り 80 年とし、木造、軽量鉄骨造は 50 年とする。※ただし、旧耐震基準のものについては 50 年とする。		
大規模改修	建設後 20 年、60 年で行うものとする。ただし、建替え、長寿命化改修の前後 10 年間に重なる場合は実施しない。工事期間は 1 年。		
長寿命化改修	建築後 40 年で行うものとする。改修等の実施年を過ぎたものは、今後 10 年以内に行うものとして計算。工事期間は 2 年。		

(3) 臼杵市中期財政計画の試算の前提

当該試算の前提は、以下のとおりである。

巻末図表 3 試算の前提

【歳入】

項目	前提となる条件
地方税	個人所得割については、人口推計、生産人口及び老年人口の推移を考慮し算出（各年減少傾向）。法人分については税率引き下げの影響を考慮し微減としています。固定資産税については3年に一度の評価替えを考慮し他の税目については税目毎に推計しています。なお、令和2年度および3年度については、新型コロナウイルス感染症による影響を加味しています。
地方譲与税等	令和2年度決算見込（県推計）をベースに試算しています。
地方交付税	令和2年度確定値をベースに、基準財政収入額については地方税の見込をベースに試算。基準財政需要額については、公債費については、既発債および今後借入予定額により試算。公債費を除く経費については、国勢調査による人口減を反映し試算しています。
国県支出金	投資的経費及び扶助費に係る分については、各経費の歳出見込の財源と連動させて試算しています。その他については令和元年度決算ベース。
市債	建設事業債については、投資的経費の歳出見込の財源と連動させて試算。臨時財政対策債については、内閣府試算値を反映し試算しています。
その他歳入	基金繰入金については、合併振興基金の繰入を毎年計上。その他の目的基金については事業の実施状況により試算しています。

【歳出】

項目		前提となる条件
義務的経費		
	人件費	令和2年度決算見込(人勧反映)をベースに、退職者数の推移を見込み試算。職員数については、令和2年4月1日時点をもとに試算しています。また、令和2年度からは会計年度任用職員制度の影響を見込んでいます。
	扶助費	令和元年度決算をベースに、人口推計、利用者予測を加味して試算しています。
	公債費	既発債分については令和元年度末残高に基づき算出。新規発行分については、公共施設整備5カ年計画に基づき、各起債における現行の償還期限及び利率(0.2%~0.5%)の条件で試算しています。
投資的経費		公共施設整備5カ年計画に基づき試算しています。
その他歳出		
	物件費	令和元年度決算をベースに、新規事業等を加味して試算しています。
	補助費等	令和元年度決算をベースに、新規事業等を加味して試算しています。
	繰出金	各特別会計の事業計画、償還計画に基づき試算しています。
	その他	令和元年度決算をベースに試算しています。

(出所) 臼杵市中期財政計画(2020(令和2)年度~2024(令和4)年度)

臼杵市

公共施設等総合管理計画

(2016(平成 28) 年度～2035(令和 17) 年度)

2022(令和 4)年 3 月発行

臼杵市財務経営課

〒875-8501 大分県臼杵市大字臼杵 72 番 1

電話 (0972) 63-1111